

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第34期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社MARUWA
【英訳名】	MARUWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神戸 誠
【本店の所在の場所】	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地
【電話番号】	0561（51）0841（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 永光 哲也
【最寄りの連絡場所】	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地
【電話番号】	0561（51）0841（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 永光 哲也
【縦覧に供する場所】	株式会社MARUWA 本社 （愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高（千円）	10,337,069	12,003,070	15,528,566	20,278,076	21,062,382
経常利益（千円）	333,136	936,265	1,624,738	1,856,162	2,090,047
当期純利益（千円）	104,849	475,427	1,225,045	1,134,608	1,334,215
純資産額（千円）	23,488,531	23,429,398	24,328,274	26,556,680	27,906,579
総資産額（千円）	26,880,543	26,663,959	28,464,788	33,043,551	33,871,892
1株当たり純資産額（円）	2,136.15	2,144.11	2,256.48	2,423.40	2,572.66
1株当たり当期純利益（円）	8.99	42.67	112.40	103.82	122.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	8.98	42.67	112.18	103.21	121.45
自己資本比率（％）	87.4	87.9	85.5	80.4	82.4
自己資本利益率（％）	0.4	2.0	5.0	4.5	4.9
株価収益率（倍）	101.0	36.0	18.9	29.3	19.5
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	1,891,052	2,101,604	3,318,715	2,035,605	1,421,625
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△1,046,476	△708,122	△2,061,813	△1,233,725	△3,029,189
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△1,012,871	△406,455	△583,307	51,493	△699,578
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	5,290,783	6,201,872	6,934,786	7,898,781	5,939,037
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）	502 (1,446)	456 (1,465)	617 (1,502)	1,952 (425)	1,687 (438)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成17年10月31日付で、第1回無担保新株引受権付社債の新株引受権の行使により22,000株を発行し、資本金に26,400千円、資本準備金に36,408千円を組入れております。

3. 第34期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	7,688,641	9,389,939	12,473,541	13,882,640	14,243,093
経常利益(千円)	332,633	323,671	611,199	1,018,717	755,605
当期純利益(千円)	172,559	71,028	323,879	549,459	409,903
資本金(千円)	6,683,450	6,683,450	6,683,450	6,709,850	6,709,850
発行済株式総数(千株)	11,050	11,050	11,050	11,072	11,072
純資産額(千円)	21,681,238	21,534,854	21,197,562	21,967,884	21,787,566
総資産額(千円)	24,238,646	24,436,480	24,365,225	25,719,596	25,742,628
1株当たり純資産額(円)	1,971.75	1,970.69	1,965.99	2,004.58	2,008.56
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	15.00 (7.50)	21.00 (9.00)	24.0 (12.00)
1株当たり当期純利益(円)	15.14	5.86	29.06	50.04	37.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	15.14	5.86	29.01	49.75	37.31
自己資本比率(%)	89.4	88.1	87.0	85.4	84.6
自己資本利益率(%)	0.8	0.3	1.5	2.5	1.9
株価収益率(倍)	60.0	261.9	73.0	60.8	63.5
配当性向(%)	92.4	238.9	51.6	42.0	64.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	214 (186)	220 (220)	380 (279)	469 (380)	429 (381)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成17年10月31日付で、第1回無担保新株引受権付社債の新株引受権の行使により22,000株を発行し、資本金に26,400千円、資本準備金に36,408千円を組入れております。

3. 第34期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【沿革】

昭和48年 4月	愛知県瀬戸市祖母懐町において通信機器向特殊磁器の生産を目的に株式会社丸和セラミックを設立し、愛知県瀬戸市所在の上ノ切工場及び本社工場（祖母懐工場）において同製品の生産を開始
昭和48年 6月	回路部品の生産を開始
昭和56年 9月	愛知県瀬戸市山の田町に山の田工場を新設
昭和58年 7月	機構部品の生産を開始
昭和59年 4月	岐阜県土岐市鶴里町に土岐工場を新設
平成元年 4月	高周波部品の生産を開始
平成元年12月	台湾に販売子会社 台湾丸和股份有限公司を設立
平成元年12月	マレーシアに生産子会社 Maruwa (Malaysia) Sdn. Bhdを設立
平成5年 7月	韓国に販売子会社 Maruwa Korea Co., Ltd.を設立
平成6年11月	ドイツに販売子会社 Maruwa Ceramic GmbHを設立
平成7年 8月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年10月	神奈川県川崎市高津区に東京営業所を新設
平成9年 2月	神奈川県横浜市港北区に東京営業所を移転
平成9年 6月	愛知県尾張旭市に本社を移転
平成10年11月	新潟県上越市に生産子会社 株式会社丸和ケーシーケーを設立
平成10年12月	東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第二部に株式を新規上場
平成10年12月	イギリスに販売子会社 Maruwa Europe Ltd.を設立
平成11年 2月	福島県相馬郡飯館村に飯館工場を新設
平成11年 2月	アメリカに販売子会社 Maruwa America Corp.を設立
平成11年 3月	三菱マテリアル株式会社より事業を譲受け、コンデンサ部品事業を開始
平成11年 8月	商号を株式会社MARUWAに変更
平成11年 8月	株式会社丸和ケーシーケーの商号を株式会社MARUWA KCKに変更
平成11年11月	日本特殊陶業株式会社から一部営業を譲受けし、回路部品部門を拡充
平成12年 3月	東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成12年10月	福岡県福岡市南区に九州営業所を新設
平成12年11月	飯館工場の製造設備を山の田工場へ移管
平成12年11月	香港に販売子会社 MARUWA ELECTRONICS (HK) CO., LIMITED.を設立
平成12年12月	ロンドン証券取引所及びシンガポール証券取引所に上場
平成13年 1月	新潟県上越市に株式会社MARUWA KCK直江津工場を新設
平成13年 8月	神奈川県横浜市港北区に横浜研究所を新設
平成13年10月	大阪府吹田市に関西営業所を新設
平成13年11月	新潟県上越市に新潟営業所を新設
平成14年 5月	マレーシアの販売子会社 Maruwa Trading Sdn. Bhdの発行済全株式を取得
平成15年 3月	中国に販売子会社 丸和（上海）貿易有限公司を新設
平成15年 3月	伊藤忠エネクス株式会社より株式会社東京ファインガラスの全株式を取得
平成15年 6月	株式会社東京ファインガラスの商号を株式会社MARUWA TFGに変更
平成15年 6月	福島県田村郡三春町に東北営業所を新設
平成16年 4月	株式会社金門製作所より株式会社金門コルツの全株式を取得し、商号を株式会社MARUWA QUARTZに変更 北海道千歳市に北海道営業所、埼玉県川越市に北関東営業所をそれぞれ新設 宮崎県清武町に九州営業所を移転 新潟営業所の名称を北信越営業所に変更
平成16年 7月	福島県いわき市にいわき事業所を新設
平成17年 1月	株式会社MARUWA KCKを株式会社MARUWAに吸収合併
平成17年 2月	大阪府東大阪市に関西営業所を移転
平成17年 3月	NECトーキン株式会社より台湾恩益禧東金電子股份有限公司の全株式を取得
平成17年 4月	台湾恩益禧東金電子股份有限公司の商号をMARUWA Electronics (Taiwan) Co., Ltd.に変更 株式会社金門光波より金門電気株式会社の全株式を取得し、商号を株式会社MARUWA SHOMEIに変更
平成17年10月	インドに生産・販売子会社MARUWA Electronic (India) Pvt.Ltd.を新設
平成17年11月	株式会社MARUWA QUARTZ本社を埼玉県川越市から愛知県尾張旭市に移転
平成18年 1月	株式会社MARUWA TFGを株式会社MARUWA QUARTZに吸収合併
平成18年 6月	北京に販売子会社Maruwa Electronics (Beijing) Co., Ltd.を設立
平成18年 9月	NECトーキン株式会社より北光電子株式会社の発行済株式を取得
平成18年10月	フィリピンに生産子会社Maruwa Electronics (Philippines), Inc.を設立

### 3【事業の内容】

当社の企業グループは、当社、子会社16社及びその他の関係会社1社により構成されており、電子部品を含むセラミック部品及び照明機器等の製造販売を事業としております。国内ユーザーに対しては、照明事業を除き、当社の営業グループが製品の直接販売を行っております。一方海外ユーザーに対しては、当社の営業グループまたは海外の子会社からユーザーへ直接販売する場合と、海外の子会社が当社と海外ユーザー間取引の取次を行う場合があります。

事業の内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

#### セラミック部品事業

##### 回路部品部門

当社、連結子会社 Maruwa (Malaysia) Sdn. Bhd及びMARUWA Electronics (Taiwan) Co., Ltd.にて製造を行い、左記3社、連結子会社 Taiwan Maruwa Co., Ltd.、Maruwa Europe Ltd.及びMaruwa America Corp.ならびに非連結子会社 Maruwa Korea Co., Ltd.、Maruwa (Shanghai) Trading Co., Ltd.、MARUWA Electronic (India) Pvt.Ltd.及びMaruwa Electronics (Beijing) Co., Ltd.で販売活動を行っております。主な品目は、チップ抵抗器用・チップネットワーク抵抗器用基板、ハイブリッドIC用基板、パワートランジスタモジュール・レーザーダイオード用ヒートシンク基板及びサーマルプリンターヘッド用セラミック等であります。

##### 機構部品部門

製造は当社及び連結子会社 Maruwa (Malaysia) Sdn. Bhdが行い、販売は左記2社、連結子会社 Taiwan Maruwa Co., Ltd.及びMaruwa Europe Ltd.が行っております。主な品目は、湯水混合・単水栓(蛇口)用バルブディスク、フロッピーディスク用磁気ヘッドサポート部品、磁気テープ摺動部品、磁気記録用フェライトコア及び各種セラミック構造材等であります。半導体産業用石英硝子製品、光ファイバー産業用石英硝子製品及び各種石英硝子加工製品については連結子会社 株式会社MARUWA QUARTZで製造したものを、当社が販売しております。フェライトマグネット製品については連結子会社 北光電子株式会社で製造したものを、当社が販売しております。

##### 高周波部品部門

当社にて製造し、当社、連結子会社 Taiwan Maruwa Co., Ltd.、Maruwa Europe Ltd.及びMaruwa America Corp.ならびに非連結子会社 Maruwa Korea Co., Ltd.、MARUWA ELECTRONICS (HK) CO., LIMITED.、Maruwa Trading Sdn. Bhd、Maruwa (Shanghai) Trading Co., Ltd.及びMaruwa Electronics (Beijing) Co., Ltd.にて販売活動を行っております。主な品目は、高周波通信端末送受信フィルタ用セラミック、移動体通信機器アンテナ用セラミック、移動体通信機器・無線端末機器用電圧制御発振器・帯域通過フィルタ及び光情報・光通信用薄膜基板等であります。

##### EMC対策部品部門

製造は当社、連結子会社 MARUWA Electronics (Taiwan) Co., Ltd.、非連結子会社MARUWA Electronic (India) Pvt.Ltd.及びMaruwa Electronics (Philippines),Inc.が行い、連結子会社 Taiwan Maruwa Co., Ltd.、Maruwa Europe Ltd.及びMaruwa America Corp.ならびに非連結子会社 Maruwa Korea Co., Ltd.、MARUWA ELECTRONICS (HK) CO., LIMITED.、Maruwa Trading Sdn. Bhd、Maruwa (Shanghai) Trading Co., Ltd及びMaruwa Electronics (Beijing) Co., Ltd.が販売しております。主な品目は、積層セラミックコンデンサ、ノイズ対策部品(EMIフィルタ)、チップバリスタ、パワーインダクタ及び円板セラミックコンデンサであります。

#### 照明機器事業

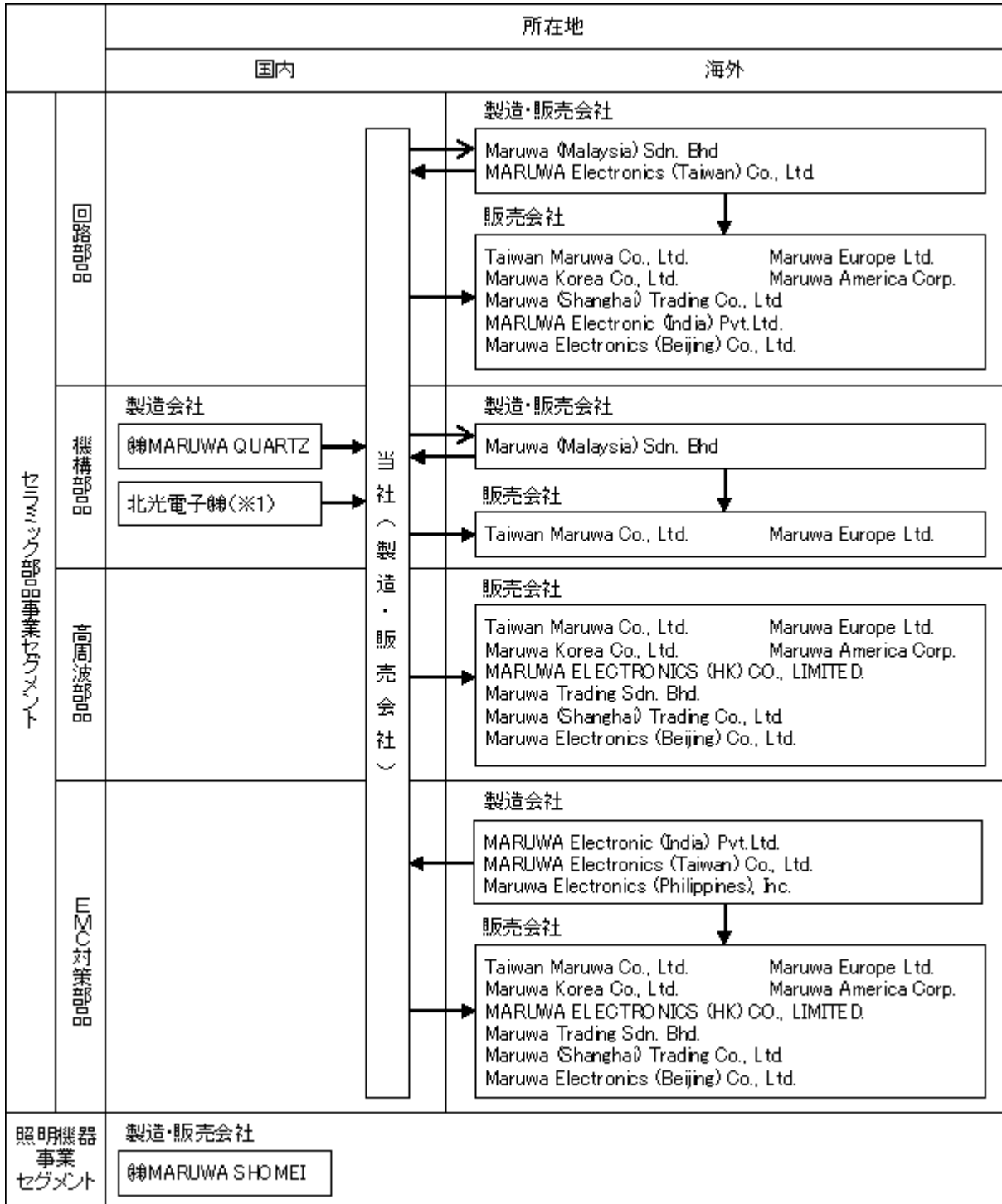
連結子会社 株式会社MARUWA SHOMEIが製造及び販売を行っております。主な品目は、道路・橋梁・トンネル照明、街路・広場・ハイブリッド・ソーラー照明、投光器照明及び情報板等であります。

#### その他の関係会社

その他の関係会社株式会社ケーマルワは、不動産の賃貸業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。

(注) 当社と海外生産子会社Maruwa (Malaysia) Sdn. Bhdとの取引のうち、当社が販売した製品の一部をMaruwa (Malaysia) Sdn. Bhdが完成品として販売する場合があります。



→ 製品      → 原材料

㈱ケーマルワ(※2)

※1 平成18年9月1日に北光電子株式会社の発行済株式の99.7%を取得しました。  
 ※2 その他の関係会社

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合（又は被所有割合）（%）	関係内容
(連結子会社) Maruwa (Malaysia) Sdn. Bhd (注) 2, 3	マレーシア国 マラッカ州	千マレーシア ドル 36,126	回路部品 機構部品	100.0	当社製品を製造販売 役員の兼任 1名
Taiwan Maruwa Co., Ltd.	中華民国 台北市	千新台幣ドル 66,500	回路部品 機構部品 高周波部品 EMC対策部品	100.0	当社製品を販売 当社より販売手数料の 受取 役員の兼任 3名
Maruwa Europe Ltd. (注) 2	イギリス国 ケント州	千英ポンド 4,300	回路部品 機構部品 高周波部品 EMC対策部品	100.0	当社製品を販売 当社より販売手数料の 受取 役員の兼任 1名 当社より60百万円貸付
MARUWA Electronics (Taiwan) Co., Ltd.	中華民国 高雄市	千新台幣ドル 40,000	EMC対策部品	100.0	当社製品を製造 役員の兼任 4名
Maruwa America Corp.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	千米ドル 1,600	回路部品 高周波部品 EMC対策部品	100.0	当社製品を販売 当社より販売手数料の 受取 役員の兼任 2名
株式会社MARUWA QUARTZ (注) 2	愛知県 尾張旭市	千円 100,000	機構部品	100.0	当社製品を製造 役員の兼任 2名
株式会社MARUWA SHOMEI (注) 4	埼玉県 川越市	千円 100,000	照明機器事業	100.0	当社製品を製造 役員の兼任 2名 当社より500百万円貸付
北光電子株式会社	秋田県 潟上市	千円 100,000	機構部品	99.7	当社製品を製造 役員の兼任 3名 当社より170百万円貸付
(その他の関係会社) 株式会社ケーマルワ	愛知県 尾張旭市	千円 20,000	不動産の貸付	(30.5)	不動産の賃貸借 役員の兼任 2名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業部門の名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. Maruwa (Malaysia) Sdn. Bhdについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等（単位：百万円）	① 売上高	4,997
	② 経常利益	617
	③ 当期純利益	422
	④ 純資産額	6,139
	⑤ 総資産額	6,764

4. 株式会社MARUWA SHOMEIについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等（単位：百万円）	① 売上高	2,740
	② 経常利益	△59
	③ 当期純利益	△54
	④ 純資産額	260
	⑤ 総資産額	2,113

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
セラミック部品事業	1,631	(423)
照明機器事業	56	(15)
合計	1,687	(438)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
2. 従業員が前連結会計年度末に比べ265名減少しましたのは、主にマレーシアにおける契約社員の減少によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
429 (381)	34.5	9.9	5,526

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 上記従業員以外に関係会社に出向中の従業員は22人であります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係は円満に推移しており、特記事項等はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期の日本経済は、民間消費の伸びが低迷するものの、景況感改善傾向が続く企業部門の収益増や設備投資増加に支えられ、堅調に推移いたしました。世界経済においては、中国経済等の高い伸びが見られ、減速が懸念された米国景気が底堅さを見せるなど、全体として拡大基調が続きました。

このような外部環境の中、原材料価格の上昇や製品価格競争は厳しかったものの、IT関連分野での積極的な増産基調の影響を受け、当期の経営環境は概ね良好に推移しました。

当期の連結売上高は、前期に対して3.9%増となる21,062百万円となりました。

利益面では、営業利益は前期比13.6%増の1,924百万円となりました。生産設備の再編に伴う費用負担があったものの、回路部品部門において増収効果が現われたこと、また昨年を通じて収益体制が強化された機構部品部門の貢献により、増益となりました。経常利益は前期比12.6%増の2,090百万円、当期純利益は前期比17.6%増の1,334百万円となりました。

①事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### セラミック部品事業

当連結会計期間においては、情報通信機器および産業機器分野からの旺盛な需要により、売上高は前期に対し10.3%増の18,341百万円となりました。

利益面では増産による増収効果およびこれまでの事業体質強化策の効果により、営業利益は前期に対し15.3%増の2,576百万円となりました。

#### 回路部品部門

この部門には、広汎な電子機器・電気製品で必要不可欠なチップ抵抗器向けのセラミック基板の他に、FAXやバーコードラベルプリンターなどで使用されるサーマルプリンターヘッド（TPH）用のグレーズ加工基板、ハイブリッドIC用の大型セラミック基板、パワーモジュールや車載部品などに使用される窒化アルミニウム基板などが含まれます。

この部門はデジタル家電、パソコンなど情報通信機器分野及び産業機器分野での好調な受注を反映し、当期売上高は、前期比で19.8%増の7,603百万円となりました。

チップ抵抗器用基板は引き続き旺盛な需要が継続しており、増産対応の効果が徐々に顕在化してまいりました。また、パワーモジュール用途での大型セラミック基板、窒化アルミニウム基板の需要が急増しており、増収に寄与しました。

#### 機構部品部門

当部門には、半導体生産装置向けを中心とした石英ガラス製品、パソコン用の磁気ヘッド材、水栓用バルブディスクなど精密な加工技術が求められる製品が含まれます。

石英ガラス製品において、半導体製造装置関連の好調な受注による売上の増加が見られた一方、需要が終息傾向にある一部製品については売上が減少しています。当期の売上高は、前期比11.3%増の4,946百万円となりました。

#### 高周波部品部門

当部門には、携帯電話や基地局などの無線通信分野で使用されるバンドパスフィルタなどを中心としたデバイス製品、主に移動体通信分野で使用される誘電体フィルタ、光情報・光通信分野で使用される薄膜基板などが含まれます。

この部門の当期の売上高は前期比2.9%増の1,635百万円となりました。

誘電体フィルタ、デバイス製品は、基地局向け製品・業務用無線などが増収要因となりました。薄膜基板は顧客の在庫調整の影響を受けました。

#### EMC対策部品部門

当部門には、デジタルカメラ、液晶バックライト、電子機器電源周り向けを中心とした高耐圧・高容量タイプの積層セラミックコンデンサ、携帯電話・パソコン等の情報通信機器からデジタル家電・アミューズメント機器・車載電子機器にいたるあらゆる電子機器に今後益々必要とされますノイズ・サージ対策部品としてのEMIフィルタ、チップバリスタ、チップビーズ及びインダクタなどが含まれます。

当期の売上高は前期比2.2%減となる4,157百万円となりました。

EMIフィルタ、チップバリスタなどは増収となりましたが、一部製品で、顧客の在庫調整の影響を受けました。

## 照明機器事業

本事業では主に公共事業分野における道路や橋梁などの照明機器を扱っており、売上が大きく期末に偏り、それまでは費用が売上を上回るという性質があります。

当期の売上高は前期比25.4%減となる2,721百万円、営業損失は73百万円となりました。

当期よりLED照明機器の販売に注力してまいりましたが、従来照明分野では公共事業縮小と厳しい価格競争を受け、減収減益となりました。

②所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

### 日本

当連結会計期間における日本国内の状況は、機構部品部門における売上増がみられたものの、EMC対策部品部門や高周波部品部門の一部において顧客の在庫調整の影響をうけ、日本に所在する拠点からの売上高は15,427百万円となり、前期比4.6%減となりました。

営業利益は1,572百万円となり、前期比4.5%減となりました。台湾工場と新潟工場間において生産設備の再編に伴い、費用負担が発生したことが要因の一つです。

### アジア

アジアの主力拠点であるマレーシアおよび台湾の連結子会社では回路部品の汎用品を台湾市場、中国市場を中心に販売しております。アジア拠点からの売上高は4,162百万円（前期比17.9%増）となり、営業利益は954百万円（前期比42.1%増）となりました。

主力の抵抗器用基板は携帯電話・パソコン等の堅調な受注を反映し、増産による増収効果が現れました。

### 欧米

ヨーロッパおよびアメリカに拠点を置く連結子会社においては、回路部品を中心として欧州大陸、アメリカ国内の顧客に供給しております。当期におきましては、欧州における需要の拡大とMaruwa America Corporationを新規連結に加えたことにより、売上高は1,474百万円となり、前期比154.4%増となりました。これにより、売上の増加が収支を改善し、営業利益は70百万円となりました。

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、「第2 事業の状況」に記載されている金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動から得たキャッシュは1,422百万円となり、前期比614百万円の減少となりました。キャッシュ減少の主な要因は、売上債権増加額557百万円などによるものです。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用したキャッシュは3,029百万円となり、前期比1,795百万円の増加となりました。期中の主な投資内容としては、セラミック部品事業における増産対応の設備投資の実行であり、有形固定資産の取得による支出2,285百万円などによるものです。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用したキャッシュは700百万円となり、前期比751百万円の増加となりました。主な使途は自己株式の取得による支出327百万円と親会社による配当金の支払263百万円などです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
セラミック部品事業		
回路部品	7,572,562	22.5
機構部品	4,775,268	3.7
高周波部品	1,437,795	△4.2
EMC対策部品	3,027,034	△2.5
小計	16,812,659	9.2
照明機器事業	2,664,610	△31.5
合計	19,477,269	1.0

(注) 金額は販売価格によっております。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
セラミック部品事業				
回路部品	7,807,983	18.0	1,499,970	15.8
機構部品	5,152,884	16.6	756,251	37.5
高周波部品	1,590,727	△2.3	141,477	△23.8
EMC対策部品	3,829,775	△12.2	259,649	△43.3
小計	18,381,370	8.0	2,657,347	6.8
照明機器事業	2,478,758	△35.3	121,252	△68.3
合計	20,860,128	0.0	2,778,598	△3.2

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
セラミック部品事業		
回路部品	7,602,855	19.8
機構部品	4,946,486	11.3
高周波部品	1,634,975	2.9
EMC対策部品	4,156,703	△2.2
小計	18,341,020	10.3
照明機器事業	2,721,362	△25.4
合計	21,062,382	3.9

### 3【対処すべき課題】

当社は平成12年、13年のITバブル及びその崩壊における経営試練を教訓として、市場の変化に対応でき得る体制の構築に取り組んでまいりました。また、中長期的な成長戦略として新製品、新事業の自社創出による成長はもろんのこと、当社のもつ材料技術、要素技術、ならびに製品群との相乗効果が期待できるM&Aによる事業、製品取得戦略も今後の成長の一手段と位置付けており、今後も継続してまいります。

#### ①過去M&Aにて取得した事業の強化

当社が過去にM&Aにて取得した事業はこれまでの経営努力により、赤字体質から収益に貢献できるレベルに育ってまいりましたが、今後はさらなる体制の強化と共に、当社のコア事業との相乗効果を加え、新たな成長への展開をスタートさせます。

#### ②新規開発製品の量産化

当社固有の材料技術により開発した製品の量産化対応を進め、積極的な収益獲得を図ります。

#### ③材料技術・商品開発力の強化

「材料技術のMARUWA」として、顧客ニーズを掴んだ商品を環境変化の激しい市場へスピーディに供給していくため、営業と技術が一体となった開発企画担当者を商品ごとに配置し、顧客満足度を高めます。

#### ④海外における販売及び生産力の強化

世界規模で展開する顧客の生産拠点、また、有力国際企業のマーケットでの販売拡大のため、海外の販売拠点を強化・増設し、顧客ニーズの先取り、新規取引の拡大、シェアのさらなるアップを目指します。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものが想定されます。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出現在において当社グループが判断したものであります。

### ①電子製品市場への依存

当社グループの主要顧客は、半導体市場の影響を受ける電子部品メーカーであります。半導体市場は、一般的な景気等の影響に加え、製品の市場価格及び技術革新の進展等による「シリコンサイクル」と呼ばれる市場特有の影響により、過去周期的な変動を続けております。

当社グループでは、過去において電子製品及び半導体市場が悪化した際の受注の落ち込みによる業績への影響を受けております。当社では、最終製品の多機能小型化と、電装化が加速する車載部品が電子部品市場を牽引し、中期的には電子製品市場は拡大していくものと見ておりますが、一般的な景気等の影響や半導体市場の周期的な低迷の影響等により、電子製品市場の伸びが鈍化した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

### ②技術革新への対応

変化の激しいマーケットの中でスピード変革と持続的な成長を求められる中、当社グループはこれまで技術立社として蓄積してきた諸要素技術を融合させ新たな分野への展開を推進し、収益性と成長性をより高めていくことで、企業価値の増大を図る所存であります。そのためには競合他社と同水準の技術開発を行う必要があり、また、必要な人材の採用及び教育が重要であると当社では考えております。

当社グループは、原則として市場の要請に基づいて技術開発を行っており、今後においても新製品の開発を行っていく方針であります。競合他社と比較して新製品の開発が遅延した場合、生産能力が増強されなかった場合には、当社グループ製品の市場シェアが低下し、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

### ③電子部品市場における循環性（市場における在庫リスク）

電気製品は継続的な技術革新に支えられ、常時新しい製品が市場に提供されています。特に従来にはない機能をもった製品の需要が急速に本格化しますと、セットメーカーにおいて部品の争奪が激化し、一時的に旺盛な受注を得ることになります。しかしながら、セットメーカーによる需要の見通しが過大である場合、電子部品市場に在庫の供給過多が起これ、電子部品が飽和状態に陥るリスクがあります。このような市場環境化では、グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ④環境法規制

当社グループは、製造工程において用いる化学品に関して、使用、保存、破棄及び処分に関する様々な法規制の適用を受けております。当社グループでは、過去に環境法に関するクレーム等を受けたことはなく、現在適用されている環境法規制については遵守していると考えております。しかしながら、現在もしくは将来における当該規制への対応の遅れなどにより、当社グループに対し損害賠償及び罰金等が課せられ、生産停止または事業の終了を余儀なくされた場合、新しい規制により高額な設備投資、その他の費用負担が生じた場合及び危険物質の使用管理及び廃棄に関する制約を怠ったことにより当社グループが責任を迫られた場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

### ⑤M&A戦略による成長上のリスク

当社グループは成長戦略としてM&A（事業の合併・吸収および提携）戦略を重要視しております。これまで実施してまいりました案件については、慎重な事前調査を経て、買収の実施後には集中的な人的・物的投資を行い、比較的短期間で収益源へと改善してまいりました。今後においてもM&Aを継続的に実施し、業容の拡大、新しい事業分野への進出を企図しておりますが、将来におけるM&Aにおいて、これまでと同様に収益源に結びつかない可能性もあり、また、当社の経営戦略と統合できない可能性もあります。買収先の立直し期間の長期化、および経費の増大を迫られた場合には、グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥材料供給業者への依存

当社グループは、セラミック製品を生産するにあたり、グループ外の原材料精製メーカー数社からアルミナ等の原材料を購入しております。これまで原材料の価格動向や当社の生産量に応じ、適宜、取引する供給社の数を拡大し供給を確保してまいりましたが、時に原材料の不足が生じないという保証はありません。この場合は原材料の価格高騰、供給状況の悪化あるいは当社グループの材料原価上昇などが発生し得る可能性があり、当社グループの経営成績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦キーパーソンへの人的依存

当社グループは技術革新の激しい電子材料・電子部品の製造を主体としておりますので、有能な開発担当者・エンジニアなどのキーパーソンにグループの将来における成長を大きく依存しております。従いまして、これらキーパーソンの確保と育成はグループとして不可欠な経営課題であります。キーパーソンを確保または育成できなかった場合は、グループの将来における成長、および業績に影響が及ぶものと考えられます。

一方、高い技術・経験を有する技術者の積極的な採用は、時に採用コスト、人件費を大きく押し上げる可能性があり、グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

#### ⑧他社の知的所有権の侵害

当社グループは積極的に新製品の開発を行っており、開発に際しては他社の知的所有権について十分に事前調査を行って、権利侵害のリスクに対して備えておりますが、当社の管理を超えた範囲で権利侵害の事実が発生し訴訟を受ける対象となった場合には、グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑨為替相場変動

当社グループは、円建て取引の他は、米ドル、ユーロ、マレーシアリングット等外貨建てによる取引を行っております。また、世界各地に生産拠点、販売拠点を保有しておりますので、各地における現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。従いまして、連結時点での円換算によって海外各社の業績に影響を受ける可能性があります。当社では、必要に応じて、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを低減するために先物為替予約取引を行っておりますが、為替による全ての影響を排除することは不可能であるため、当社グループの業績は為替相場変動の影響を受ける可能性があります。

#### ⑩マレーシアの政治的および経済情勢

マレーシアにおいて回路部品及び機構部品の製造販売を行っているMaruwa (Malaysia) Sdn. Bhd. (当社100%出資連結対象子会社)の売上高は、平成19年3月期において連結売上高の18.2%を占めております。マレーシアの政治情勢は多民族国家故の不安定要素もあるため、今後の政情及び経済不安等により、同社の業務に支障が生じた場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

#### ⑪公共事業への依存

㈱MARUWA SHOMEIの事業分野である照明事業は、大きく公共事業に依存しています。公共投資は従来のばら撒き投資ではなく、大都市、中核都市や観光立国促進の為に観光都市、高齢化社会に対応する中心市街地開発等、投資効果のある事業に集中する傾向です。これら公共投資の変化に対応すべく、営業展開及び商品開発を進めておりますが、種々の要因で、公共事業の執行が遅延する場合もあり、同社の業績に影響する可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、長年蓄積されてきたファインセラミックスの材料技術と部品技術をベースに、多様化・高度化したお客様のニーズに応える新製品の開発を積極的に行ってまいりました。

当連結会計期間における研究開発費の総額は、687百万円であります。

### セラミック部品事業

研究開発体制としましては、新材料、新製品の開発は当社土岐工場、瀬戸工場内に併設する開発グループ、及び直江津工場・春日山工場の商品開発グループで行い、既存製品の改良・改善及び派生製品への展開は各製造技術部門にて行っております。

研究テーマ別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

### 材料開発

電子部品の更なる小型化、高性能化、複合機能化の流れの中で、材料に対する要求が益々厳しくなっておりまして。中でも、MARUWAは特に放熱とノイズ対策分野の材料開発に力を入れています。

この分野における研究開発費の総額は、23百万円であります。

### 高信頼性セラミック基板

#### 1) アルミナ基複合材料基板

従来のアルミナ基板に比較して曲げ強度、破壊じん性が著しく高い、アルミナ基複合材料基板の開発に取り組んでまいりました。本製品は、車載用に代表される高信頼性が要求される分野に応用され、今後の成長が期待されます。

#### 2) セラミック多層基板

本製品の市場ターゲットとしては、車載用モジュール基板、パッケージ、高周波部品、高周波モジュールなどがあります。量産化技術が確立され、今後は更なるお客様の開拓を積極的に進めてまいります。

この分野での研究開発費の金額は、303百万円であります。

### 高周波部品および光通信用薄膜製品

高周波部品関連では、VCOの更なる小型化、複合機能化、基地局用誘電体フィルタ、高周波モジュールなどの開発に注力しております。

薄膜製造部門では、従来量産品に加え、社内材料技術、高周波技術などと融合した新商品の提供を目指し、関連プロセスの開発を進めてまいりました。

この分野での研究開発費の金額は、79百万円であります。

### EMC対策部品

薄型テレビ、デジタルカメラ、DVDレコーダーなどの電子機器に於いて、高画質化、高機能化に伴いICの高速化に拍車掛かかっています。また、情報通信、カーエレクトロニクスなどあらゆる分野においても電子機器の高速化、多機能化が進展しています。また、相互の情報伝達においても更に高速化、大容量化が進んでおり、電子機器のEMC対策（電磁環境適合性対策）がますます重要になってきています。これら高速・高機能化する電子機器はコスト低減が重要課題であり、ノイズの低減とともに部品点数削減が大きな課題となっています。こうした市場ニーズに対応すべく、優れたノイズ/サージ吸収性能、小型表面実装、高周波対応、低価格対応そして環境対応をキーワードとして自社誘電体、磁性体セラミック材料技術ならびにこれまで培ってきた印刷・積層・焼成等の技術を基軸に種々のコイル、コンデンサ、LCフィルタ、これら素子を組み合わせた高性能EMIフィルタ、静電気対策用チップバリスタなどの製品群の拡大とともにEMC対策技術の拡充を進めています。

この分野での研究開発費の金額は、221百万円であります。

また、この他に回路部品部門及び機構部品部門（石英ガラス製品）を中心に製造技術開発費用として43百万円を計上しております。

### 照明機器事業

「すべての灯りをLEDの灯りに」を目指し、従来の放電灯照明器具を一切使用しない、開発したインテリア・エクステリアLED照明器具によるLEDの灯りの居住空間をMARUWA瀬戸寮に実現しました。今後は、このLEDの灯りの日常生活における影響を検証しながら更に進化した灯りの照明器具開発を手掛けます。

また、MARUWAグループのセラミック技術を最大限に生かした開発中のLED光源の特徴を生かし、放熱特性・機能性・経済性を追求した、マルチユースなLED照明製品の開発に着手しております。

この事業での研究開発費の金額は16百万円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経済環境

当期の日本経済は、民間消費の伸びが低迷するものの、景況感改善傾向が続く企業部門の収益増や設備投資増加に支えられ、堅調に推移いたしました。世界経済においては、中国経済等の高い伸びが見られ、減速が懸念された米国景気が底堅さを見せるなど、全体として拡大基調が続きました。

### (2) 平成19年3月期の業績の総括

当社グループにおきましては、上記のような外部環境の下、原材料価格の上昇や製品価格競争は厳しかったものの、I T関連分野での積極的な増産基調の影響を受け、当期の経営環境は概ね良好に推移しました。

当期の連結売上高は、前期に対して3.9%増となる21,062百万円となりました。利益面では、営業利益は前年同期比13.6%増の1,924百万円となりました。生産設備の再編に伴う費用負担があったものの、回路部品部門において増収効果が現われたこと、また昨年を通じて収益体制が強化された機構部品部門の貢献により、増益となりました。当期純利益は前期比17.6%増の1,334百万円となりました。

#### 売上高

当期は、グローバルレベルでの販売・製造・開発が一体となった営業展開により、市場ニーズに直結した開発体制とフレキシブルな生産体制を推進した結果、売上高は前期比3.9%増となる21,062百万円となりました。

売上高を事業部門別に区分しますと、セラミック部品事業においては、回路部品部門が前期比19.8%増の7,603百万円（連結売上構成比36.1%）、機構部品部門が前期比11.3%増の4,946百万円（同23.5%）、高周波部品部門が前期比2.9%増の1,635百万円（同7.8%）、EMC対策部品が前期比2.2%減となる4,157百万円（同19.7%）となりました。また、照明機器事業の照明機器部門は、前期比25.4%減となる2,721百万円（同12.9%）となっています。

回路部品部門の売上高が大きく伸長した要因は、デジタル家電、パソコンなど情報通信機器分野及び産業機器分野での好調な受注を反映したことによるものです。また、半導体製造装置関連の好調な受注により機構部品部門も増収に貢献しました。その一方で照明機器部門は、当期よりLED照明機器の販売に注力してきましたが、従来照明分野での公共事業縮小と厳しい価格競争による売上減少分を吸収するまでに至らず減収となりました。

#### 損益項目

当期の売上総利益は、売上高の拡大を受けて4.8%の増益となり、6,059百万円を計上しました。売上総利益率は前期から0.3ポイント改善し28.8%となりました。利益率が改善した主な要因は、グループ全体で取り組んだ工程改善などの施策効果などであります。

販売費および一般管理費は、前期比1.1%増の4,136百万円となりました。増収率を上回るかたちで人件費を中心に固定費の圧縮に努めたことにより、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は19.7%となり、前期比0.4ポイント減少しました。

以上により、営業利益は前期を13.6%上回る増益を達成し1,924百万円となりました。売上高営業利益率は、照明機器事業の営業損失73百万円があったものの、0.7ポイント増加し9.1%となりました。セラミック部品事業だけでは、前期から0.6ポイント改善し14.0%となっています。

営業外損益及び特別損益は、負ののれん償却額の208百万円や受取賃貸料119百万円を中心に499百万円の収入がありました。為替差損による196百万円、設備の除却損108百万円等を損失計上し、12百万円の減収となりました。

以上により、税金等調整前当期純利益は1,912百万円、法人税、住民税及び事業税等控除後の当期純利益は前期比17.6%増の1,334百万円となりました。1株当たり当期純利益は、122円04銭となりました。



### (3) 財政状態

#### キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物（以下「キャッシュ」）は、前期末に比べて1,960百万円減の5,939百万円となりました。

営業活動から得たキャッシュは1,422百万円となり、前期比614百万円の減少となりました。キャッシュ減少の主な要因は、売上債権増加額557百万円などによるものです。

投資活動に使用したキャッシュは3,029百万円となり、前期比1,795百万円の増加となりました。期中の主な投資内容としては、セラミック部品事業における増産対応の設備投資の実行であり、有形固定資産の取得による支出2,285百万円などによるものです。

財務活動に使用したキャッシュは700百万円となり、前期比751百万円の増加となりました。主な使途は自己株式の取得による支出327百万円と親会社による配当金の支払263百万円などです。

#### 運転資金

当期末の流動資産は前期末に比べて34百万円増加しました。費目別には、業容の拡大により、受取手形及び売掛金が前期末に比べて794万円増加し、たな卸資産も同691百万円増加しました。一方で、現金及び預金は、前期末に比べて1,306百万円減少し、6,593百万円となりました。キャッシュポジションについては、将来の成長分野への設備投資やM&Aなどマーケットニーズにスピーディに対応することを念頭に置いております。

当期末の流動負債は前期末に比べて97百万円減少しました。これは主に、短期借入金の減少や支払手形及び買掛金が前期に比べ301百万円減少したことによるものです。

以上により、当期末の運転資金は前期比131百万円増の13,738百万円、流動比率は381.3%となりました。

#### 資本的支出

当期における資本的支出は、2,350百万円（前期は1,737百万円）となりました。主な内訳は、日本国内においてセラミック部品事業における増産対応、設備更新に投資した1,378百万円などであり、これにより、有形固定資産は、減価償却費1,740百万円があったものの、前期に比べ、セラミック部品事業における増産対応の設備投資を主体に639百万円増加し12,726百万円となりました。

#### 有利子負債

当期末の有利子負債の総額は、前期末に比べて147百万円減少し187百万円となりました。その内訳は、短期借入金が前期末比95百万円減の53百万円、長期借入金が前期末比53百万円減の135百万円となりました。その結果、デット・エクイティ・レシオは、前期の1.3%から0.7%に低下し、財務体質はさらに強化されました。

#### 株主資本

当期の連結貸借対照表の純資産の部は改正後の連結財務諸表規則により作成しており、従来の表示区分とは異なっております。

当期末の純資産は前期末に比べて1,350百万円増加し27,907百万円となりました。また、従来の自己資本に相当する金額も新株予約権及び少数株主持分の計上がないことから純資産と同額の27,907百万円となっております。純資産が増加した主な要因は、自己株式537百万円をマイナス計上したものの、当期純利益が1,334百万円であったことにより利益剰余金が999百万円増加したためです。この結果、自己資本比率は82.4%となっております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは設備投資を行うにあたり、変化スピードの激しい電子部品業界において慎重に投資分野の選定を行っており、顧客ニーズに対応した生産体制の整備、合わせて生産性・品質向上のための投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資の総額は2,350百万円であり、その主な内容は日本国内においてセラミック部品事業における増産対応、設備更新に投資した1,378百万円などです。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと次のとおりであります。

##### セラミック部品事業

###### 回路部品部門

日本国内の当社及びマレーシアに所在する連結子会社Maruwa (Malaysia) Sdn. Bhdにおける抵抗器用基板製品対応の機械装置および設備更新を中心に投資を行いました。当部門への投資額は1,058百万円です。

###### 機構部品部門

日本国内における石英ガラス事業の連結子会社MARUWA QUARTZでは、生産効率化、新製品対応のため、機械装置等に投資を行いました。また、連結子会社Maruwa (Malaysia) Sdn. Bhdにおいては設備更新と製造の合理化への投資を中心にを行いました。当部門への投資額は503百万円です。

###### 高周波部品部門

主に日本国内の当社において、機械装置を中心に投資しました。当部門への投資額は138百万円です。

###### EMC対策部品部門

日本国内におけるサージ／ノイズ対策部品及び積層セラミックコンデンサの生産ライン合理化と設備更新が中心です。当部門への投資額は425百万円となりました。

##### 照明機器事業

主に、営業所の整備・合理化のため、6百万円を投資しました。

##### 全社共通・開発関係

当社瀬戸寮の建設を中心に220百万円の設備投資がありました。

所要資金については、いずれの設備投資も自己資金にて充当し、新たに社債発行などの資金調達は行っておりません。

なお、経常的に発生する機械装置を中心として設備更新のための除売却損失117百万円を計上しております。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	その他	合計	
土岐工場 (岐阜県土岐市)	セラミック部品 事業	回路部品、機構 部品及び高周波 部品の製造設備	157,351 (48,517)	584,119	988,220	294,279	2,023,969	144 [233]
瀬戸工場 (愛知県瀬戸市)	セラミック部品 事業	回路部品及び高 周波部品の製造 設備	210,395 (2,796)	49,696	288,393	42,161	590,645	31 [32]
直江津工場 (新潟県上越市)	セラミック部品 事業	EMC対策部品の 製造設備	250,000 (11,019)	627,579	200,934	5,816	1,084,329	87 [27]
春日山工場 (新潟県上越市)	セラミック部品 事業	EMC対策部品の 製造設備	585,000 (14,386)	28,839	344,261	12,835	970,935	80 [70]
本社 (愛知県尾張旭市)	全社	会社管理業務設 備	436,445 (1,728)	324,556	5,241	27,240	793,482	40 [6]
東京営業所 (横浜市港北区)	セラミック部品 事業	回路部品、機構 部品、高周波部 品及びEMC対策 部品の販売業務 設備	349,981 (1,151)	96,402	—	2,109	448,493	13 [8]
その他	全社	福利厚生施設等	441,770 (10,535)	392,701	24,937	3,722	863,130	—

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。  
 2. 上記中[外書]は、臨時従業員数であります。  
 3. 上記の他、連結会社以外への主要な賃貸設備の内容は、下記のとおりであります。

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)			
		土地 (面積㎡)	建物及び構築物	その他	合計
MARUWA名駅ビル (名古屋市市中村区)	投資不動産	688,833 (474)	268,547	3,313	960,693

4. 瀬戸工場は、平成18年4月1日付で山の田工場より名称変更したものであります。

## (2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				土地 (面積㎡)	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	合計	
(株)MARUWA QUARTZ	福島県いわき市	セラミック部品事業	機構部品の製造設備	280,448 (23,178)	282,690	128,830	11,622	703,590	38 [8]
	福島県田村郡	セラミック部品事業	機構部品の製造設備	95,300 (12,895)	163,829	153,124	3,139	415,392	92 [10]
	埼玉県川越市	セラミック部品事業	機構部品の製造設備	86,400 (3,269)	37,178	16,915	2,614	143,107	22 [8]
	北海道千歳市	セラミック部品事業	機構部品の製造設備	19,100 (3,330)	38,757	2,724	47	60,628	9 [-]
	宮崎県清武町	セラミック部品事業	機構部品の製造設備	59,000 (5,398)	51,959	19,741	484	131,184	8 [5]
(株)MARUWA SHOMEI	埼玉県川越市	照明機器事業	製造設備	191,440 (4,135)	60,798	925	2,451	255,614	7 [1]
	大阪府東大阪市	照明機器事業	販売業務設備	88,643 (479)	15,746	1,154	313	105,856	11 [4]
北光電子(株)	秋田県湯上市	セラミック部品事業	機構部品の製造設備	- (-) <31,347>	2,604	60,896	14,512	78,012	41 [10]

(注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記中[外書]は、臨時従業員数であります。

3. 北光電子(株)は土地及び建物を賃借しており、年間の賃借料は18,391千円であります。上記中&lt;外書&gt;は賃借している土地の面積であります。

4. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(平成19年3月31日現在)

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数 (台)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
(株)MARUWA QUARTZ	埼玉県川越市	セラミック部品事業	機構部品の製造設備	1	2,034	1,356

## (3) 在外子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				土地 (面積㎡)	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	合計	
Maruwa (Malaysia) Sdn. Bhd	マレーシア国クアラルンプール市	セラミック部品事業	回路部品及び機構部品の製造設備	9,055 (3,266) <59,423>	1,056,198	2,022,325	218,010	3,305,588	948 [-]
Maruwa Europe Ltd.	イギリス国ケント州	セラミック部品事業	回路部品、機構部品、高周波部品及びEMC対策部品の製造販売設備	196,444 (16,800)	328,918	36,765	1,779	563,906	4 [-]
MARUWA Electronics (Taiwan) Co., Ltd.	中華民国高雄市	セラミック部品事業	EMC対策部品の製造設備	- (-) <5,535>	3,094	25,234	6,172	34,500	27 [-]

(注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2. 上記中[外書]は、臨時従業員数であります。

3. 上記中&lt;外書&gt;は、Maruwa (Malaysia) Sdn. Bhdはマレーシア政府からの貸借分の面積であり、借地権213,644千円は無形固定資産に計上しております。またMARUWA Electronics (Taiwan) Co., Ltd.は敦吉科技股份有限公司からの貸借分の面積であります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度における重要な設備の新設、改修等につきましては、3,060百万円を計画しており、その所要資金については、自己資金をもって充当する予定であります。

主要な設備の新設、改修等の計画は以下のとおりであります。なお、経常的な設備の更新を除き、重要な設備の除却、売却の計画はありません。

#### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の部門の 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完成予定		目的
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手年月	完了予定年月	
土岐工場 (岐阜県土岐市)	回路部品 共通	製造設備等	700	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月	新設・更新・ 金型・増強
瀬戸工場 (愛知県瀬戸市)	高周波部品	製造開発設備 等	150	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月	開発設備・更 新
直江津工場 (新潟県上越市)	EMC対策部品	製造設備等	100	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月	更新・増強
春日山工場 (新潟県上越市)	EMC対策部品	製造設備等	250	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月	更新・増強

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 瀬戸工場は、平成18年4月1日付で山の田工場より名称変更したものであります。

#### (2) 連結子会社

事業所名 (所在地)	事業の部門の 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完成予定		目的
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手年月	完了予定年月	
株式会社MARUWA QUARTZ (福島県いわき市 他)	機構部品	製造設備	700	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月	新設・更新・ 増強
株式会社MARUWA SHOMEI (岐阜県土岐市)	照明機器事業	製造設備	50	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月	更新・増強
北光電子株式会社 (秋田県潟上市)	機構部品	製造設備	30	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月	更新・増強
Maruwa (Malaysia) Sdn. Bhd (マレーシア マラ ッカ)	回路部品 機構部品	製造設備	1,000	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月	新設・更新・ 金型・増強
MARUWA Electronics (Taiwan) Co., Ltd. (台湾 高雄市)	機構部品	製造設備	80	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月	新設・更新・ 増強

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	11,072,000	11,072,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第1部) ロンドン証券取引所 シンガポール証券取引所	—
計	11,072,000	11,072,000	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成19年6月1日以降提出日までの新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む。)により発行されたものは含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

## ① 平成15年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	560	560
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	56,000	56,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,470	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場 合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,470 資本組入額 735	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の付与を受けた者は、 権利行使時においても、当社又は 当社子会社の取締役または従業員の 地位にあることを要す。ただし、 定年による退任・退職その他 正当な理由のある場合はこの限り ではない。 新株予約権の質入その他の処分及 び相続は認めない。 その他の条件については、本株主 総会及び取締役会決議に基づき、 当社と対象の取締役及び従業員と の間で締結する「新株予約権付与 契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取 締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関 する事項	—	—

② 平成16年6月22日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	811	811
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	81,100	81,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,948	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場 合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,948 資本組入額 974	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の付与を受けた者は、 権利行使時においても、当社又は 当社子会社の取締役または従業員の 地位にあることを要す。ただし、 定年による退任・退職その他 正当な理由のある場合はこの限り ではない。 新株予約権の質入その他の処分及 び相続は認めない。 その他の条件については、本株主 総会及び取締役会決議に基づき、 当社と対象の取締役及び従業員と の間で締結する「新株予約権付与 契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取 締役会の承認を要するものとし る。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—

旧新株引受権付社債に関する事項は、次のとおりであります。  
該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	22	11,072	26,400	6,709,850	36,408	9,746,778

(注) 旧新株引受権付社債の新株引受権の行使による増加であります。



## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	39	30	64	48	—	4,933	5,114	—
所有株式数（単元）	—	19,423	1,410	34,815	14,679	—	40,150	110,477	24,300
所有株式数の割合（%）	—	17.58	1.28	31.51	13.29	—	36.34	100.00	—

(注) 1. 自己株式224,640株は、「個人その他」に2,246単元及び「単元未満株式の状況」に40株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(株)ケーマルワ	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地	3,302	29.82
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	987	8.91
ロンバード オーディエ ダリエ ヘンチ アンド シー (常任代理人 (株)東京三菱銀行)	(東京都千代田区丸の内二丁目7番1号カストディ業務部)	471	4.25
デクシアビーアイエルプールジュリアスベアーマルチパートナーマ ルチストック (常任代理人 (株)東京三菱銀行)	(東京都千代田区丸の内二丁目7番1号カストディ業務部)	363	3.28
神戸 誠	愛知県瀬戸市	287	2.59
神戸 芳樹	愛知県瀬戸市	278	2.51
神戸 節也	愛知県瀬戸市	215	1.94
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町二丁目11番地3号	202	1.82
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	155	1.40
MARUWA従業員持株会	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地	144	1.31
計	—	6,407	57.87

(注) 1. 上記のほか、自己株式が224千株あります。

2. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります（単位：千株）。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	987
日本マスタートラスト信託銀行(株)	202
資産管理サービス信託銀行(株)	155

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 224,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,823,100	108,226	—
単元未満株式	普通株式 24,300	—	—
発行済株式総数	11,072,000	—	—
総株主の議決権	—	108,226	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、500株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれておりません。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式40株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株MARUWA	愛知県尾張旭市南 本地ヶ原町三丁目 83番地	224,600	—	224,600	2.02
計	—	224,600	—	224,600	2.02

(8) 【ストックオプション制度の内容】

① 旧商法第210条ノ2の規定に基づくもの

決議年月日	平成9年6月27日
付与対象者の区分及び人数	平成9年6月27日における取締役7名及び当社職務権限規定に定める係長以上の職位にある従業員45名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数	上記に掲げる取締役及び従業員に対し、合計5万株を上限とし、各取締役に対する譲渡株式の上限は1万株、下限は1千株とする。各従業員に対する譲渡株式の上限は2千株、下限は500株とする。
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,196
新株予約権の行使期間	平成10年7月1日から平成19年6月26日まで
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社取締役又は従業員であることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れは認めないが、相続は認めることとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 平成19年3月31日現在、全ての新株予約権が行使されております。

② 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくもの

決議年月日	平成15年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名及び従業員59名、当社子会社の取締役5名、監査役1名及び従業員118名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注1)
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上(注2)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものといたします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものといたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 株式分割及び時価を下回る価額で新株を発行するとき（新株予約権の行使に伴う株式の発行は除く）は、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{分割・新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

上記のほか、新株予約権発行後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価格の調整を必要とする場合には、取締役会の決議により合理的な範囲で行使価格を調整するものとします。

③ 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくもの

決議年月日	平成16年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び従業員計147名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注2)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものといたします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものといたします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 株式分割及び時価を下回る価額で新株を発行するとき(新株予約権の行使に伴う株式の発行は除く)は、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{分割} \cdot \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記のほか、新株予約権発行後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価格の調整を必要とする場合には、取締役会の決議により合理的な範囲で行使価格を調整するものとします。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第210条第1項の規定に基づく定時株主総会決議による普通株式の取得及び会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得並びに旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年11月14日)での決議状況 (取得期間 平成18年11月15日～平成19年5月31日)	200,000	600,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	128,500	326,339,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	71,500	273,661,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	35.7	45.6
当期間における取得自己株式	36,500	86,194,500
提出日現在の未行使割合(%)	17.5	31.2

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	250	718,500
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注) 1	19,750	37,844,650	—	—
保有自己株式数	224,640	—	261,140	—

(注) 1. 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数19,700株、処分価額の総額37,706,400円)及び単元未満株式の売渡請求による売渡(株式数50株、処分価額の総額138,250円)であります。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

利益配分の方針として、事業活動によって獲得しましたキャッシュ・フローを、新たな成長分野への機動的な投資、連結業績等を総合的に勘案した配当及び経営環境の変化にフレキシブルに対応できる内部留保への充当などに配分することを考えております。

当社コアビジネスの持続的な拡大に必要な戦略投資に向けた内部留保を確保する一方で、株主の皆様への利益還元を重視しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月14日 取締役会決議	131,600	12.0
平成19年6月27日 定時株主総会決議	130,168	12.0

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	2,350	1,550	2,155	3,780	3,400
最低(円)	787	810	1,460	2,010	2,300

(注) 最高、最低の株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	3,040	2,805	2,870	2,820	2,685	2,480
最低(円)	2,600	2,365	2,575	2,580	2,300	2,310

(注) 最高、最低の株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	—	神戸 誠	昭和24年 12月5日生	昭和48年4月 当社専務取締役就任 平成元年12月 Taiwan Maruwa Co.,Ltd.代表取締役社長就任(現任) 平成元年12月 Maruwa (Malaysia) Sdn. Bhd 代表取締役社長就任(現任) 平成4年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成10年12月 Maruwa Europe Ltd.代表取締役社長就任(現任) 平成16年4月 株式会社MARUWA QUARTZ代表取締役社長就任(現任) 平成17年4月 MARUWA Electronics (Taiwan) Co.,Ltd.)代表取締役社長就任(現任) 平成17年4月 株式会社MARUWA SHOMEI代表取締役社長就任(現任) 平成17年9月 北光電子株式会社代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	287
取締役 常務執行役員	開発室長	李 春廷	昭和36年 10月28日生	平成2年4月 当社入社 平成4年4月 開発部主任研究員 平成13年6月 取締役(現任) 開発部長就任 平成16年6月 開発室長就任(現任)	(注) 2	1
取締役 常務執行役員	海外事業部長	マニマラン アントニ	昭和41年 1月19日生	平成7年3月 当社入社 平成10年1月 Maruwa (Malaysia) Sdn. Bhd. 出向 平成13年6月 当社取締役海外事業部長就任(現任)	(注) 2	—
取締役	経営企画室長	永光 哲也	昭和31年 9月1日生	平成13年4月 当社入社 コンデンサ部品部門部長 平成13年6月 常務取締役就任 平成16年6月 取締役(現任) EMC事業部長就任 平成17年6月 経営企画室長就任(現任)	(注) 2	0
取締役 執行役員	営業部長	内田 彰	昭和29年 8月20日生	平成11年4月 当社入社 海外営業部長代理 平成13年6月 取締役営業部長就任(現任)	(注) 2	3
常勤監査役	—	中條 浩二	昭和31年 8月17日生	昭和63年4月 当社入社 平成6年6月 内部監査室長 平成9年6月 常勤監査役就任 平成13年6月 業務改善部次長 平成14年6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 3	4
監査役	—	花井 洋一	昭和37年 9月21日生	平成8年9月 監査法人伊東会計事務所入所 平成14年4月 中央伊東税理士法人(現中央パートナーズ税理士法人)社員就任(現任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	—
監査役	—	松本 茂裕	昭和35年 3月10日生	昭和62年4月 鷺見富三税理士事務所入所 平成3年10月 松本会計事務所開業(現) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	—
計						296

- (注) 1. 監査役花井洋一及び松本茂裕は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、取締役3名ならびにアジア地区営業担当小島浩之及びセラミック事業担当田中正明の2名、計5名で構成されております。
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
神谷 好則	昭和24年 7月21日生	平成3年7月 三栄運輸株式会社入社 平成7年7月 同社専務取締役 平成10年7月 同社代表取締役社長(現任)	—

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

### ① 基本的な考え方

当社は現在の成長ステージにおいては、変化の激しい電子部品市場にスピーディかつフレキシブルに対応し、効率的な経営を実現することこそが至上課題と考えており、ガバナンス体制の構築においてもこの課題を主眼に対応しております。今後は企業という社会の公器として、次なるステージへの継続的な成長を図るべく、評価体制と内部統制を充実させ、全社的なガバナンス体制の向上に努める所存であります。

また、グローバルレベルでのパブリック・カンパニーとして、株式市場及び社会に向けて更に透明度の高い経営を実行できるよう、ガバナンスの質を高めていく所存であります。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### ① 会社の機関の基本説明

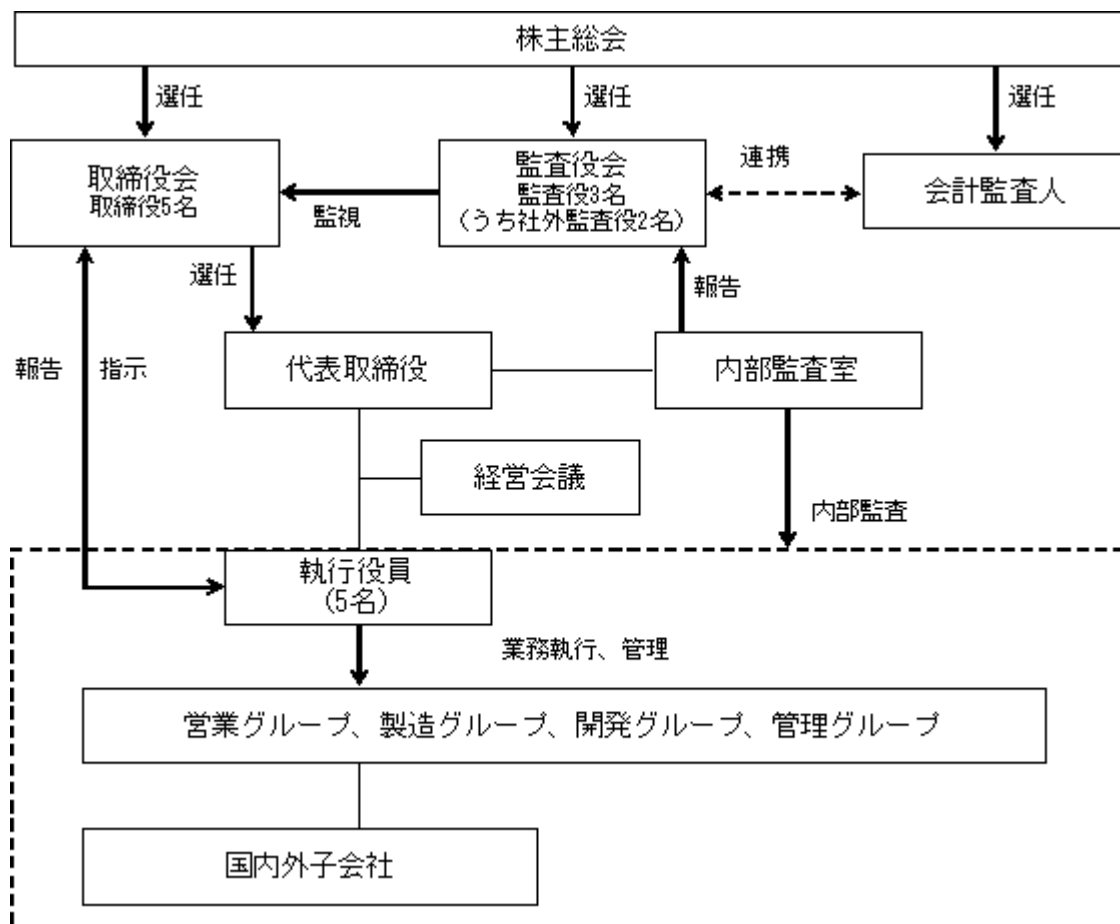
当社は監査役制度によるガバナンス体制を採用しており、取締役会、監査役会及び経営責任者直轄の内部監査室によって体制を構築しております。

取締役は5名体制であり、定例取締役会及び機動的に開催する臨時取締役会において重要事項の審議を行い、かつ、取締役の業務執行内容を相互に監督しております。当社では経営会議を毎月開催し、業務執行における方針や施策の決定を行っております。また、執行役員制度を導入しており、取締役の責任と機能の明確化を図り、業務執行の監督体制を整備しています。

なお、社外取締役は選任しておりません。

監査役は3名体制であり、この内2名は社外監査役であります。社外監査役2名の体制により、十分な経営監視機能を備えていると考えます。

#### ② コーポレート・ガバナンス体制（平成19年3月31日現在）





③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの基本方針及び整備の状況は次のとおりであります。

基本方針

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
役職員が法令及び定款を遵守し、健全な社会規範の下にその職務を遂行するため、取締役会は「企業倫理規範」を制定する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体(以下、文書等という)に記録し、保存する。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
業務運営、品質、環境、災害、コンプライアンス等にかかるリスクについては、コンプライアンス委員会が統括管理する。同委員会の指導の下、各部署において規則の制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、リスクの管理低減に努める。リスク管理の状況については取締役会への報告事項とし、リスク管理担当取締役がコンプライアンス委員長となり、全社リスク管理の統括責任を負う。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
役職員が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図ると共に、この目標達成に向けて各部門が実施すべき具体的な目標及び業務分配を含めた効率的な達成の方法を業務担当取締役が定め、事業部門からの月次報告を受け、取締役会は内容の分析・対応策の指示など、目標達成の確度を高めるための施策を促し、全社的な業務の効率化を実現する体制を構築する。
5. 当会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制  
グループのセグメント別の事業毎に、それぞれの責任を負う執行役員を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与える。また、当社への決裁・報告制度により、子会社経営の管理を行う。
6. 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役は内部監査室所属の社員に監査業務に必要な事項を命令することができる。  
内部監査室は監査役会との協議により監査役の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告する。  
監査役より監査業務に必要な命令を受けた社員はその命令に関して、取締役等の指揮命令を受けない。
7. 取締役及び使用人が監査役(会)に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制  
取締役及び使用人は監査役(会)に対して、法定の事項に加え、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、月次の経営状況として重要な事項および経営会議で決議された事項等を速やかに報告する。
8. 監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査役(会)は「監査役監査規程」に則って監査を行うことにより監査の実効性を確保する。

整備の状況

当社の内部統制環境につきましては、企業倫理規範を遵守することを前提条件とし、各部門ごとに相互チェックを基本とした業務フローを元にした体制を整備しております。

なお、当社の企業倫理規範は次のとおりであります。

企業倫理規範

1. 社訓の精神のもと、組織・個人において誠実に行動し、総合力を発揮する。
2. 法令その他の社会的規範を遵守し、高い倫理観をもって企業活動を行う。
3. 社員の人格・個性を尊重し、安全な職場環境の維持に努める。
4. ステークホルダー(利害関係人)の権利を尊重する。
5. 地球環境への配慮を重点項目とし、社会的な責任を果たす。
6. 良き企業市民として地域社会へ貢献する。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

監査役と会計監査人とは2ヶ月に1回、定期的な会合を持ち、当社及び子会社の監査情報の交換を行っております。社外監査役に対しては、常勤監査役を通じて、必要な情報を提供しております。また、必要な情報は文書管理規程に基づき、いつでも要請に応じて閲覧できる状態にあります。内部監査室（2名）は定期的な社内監査の結果につき、監査役会へ報告すると共に、監査役から業務の補助を求められたときにはそれを実施することとしております。

⑤ 会計監査の状況

当社は会社法及び証券取引法に基づく会計監査人として、みずぎ監査法人を選任しております。当社監査に従事する業務執行役員は次の通りです。

公認会計士	(継続監査年数)
柴山 昭三	(2年)
柏木 勝広	(2年)
監査業務に従事する補助者	
公認会計士	5名
会計士補等	5名
その他	2名

⑥ 社外監査役との関係

社外監査役2名と当社との間には、特別な利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

取締役会は機動的かつ効率的な意思決定を図り、毎月1回の定例会議のほか、必要に応じて臨時会議を開催し、リスクの発見と未然の防止に取り組んでおります。一方、監査役は監査機能強化のため常勤監査役1名、社外監査役2名で構成しております。監査役は取締役会による業務執行が管理規程及び決裁権限に定められた手順に従い行われているかについて監視し、併せて取締役による相互牽制が働く体制を構築しております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：	
取締役を支払った報酬	58百万円
監査役を支払った報酬	10百万円
計	68百万円

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における当社のみずぎ監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

監査報酬：	
公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条 第1項に規定する業務に基づく報酬	18百万円
上記以外の業務に基づく報酬	1百万円
計	18百万円

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、責任限定契約を締結しております。会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、1,000万円または法令が定める額のいずれか高い額を限度として責任を負担するものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第33期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第34期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び第33期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表については中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び第34期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表についてはみずぎ監査法人の監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は平成18年9月1日付で名称をみずぎ監査法人に変更しております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※3	7,898,781		6,593,099		
2. 受取手形及び売掛金	※5	7,003,235		7,797,088		
3. たな卸資産		2,868,541		3,559,148		
4. 繰延税金資産		226,004		277,007		
5. その他		608,116		411,437		
6. 貸倒引当金		△17,102		△16,372		
流動資産合計		18,587,575	56.3	18,621,407	55.0	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	6,520,302		6,909,810		
減価償却累計額		2,551,562	3,968,739	2,763,489	4,146,321	
(2) 機械装置及び運搬具		10,265,605		11,144,913		
減価償却累計額		6,316,404	3,949,201	6,845,373	4,299,540	
(3) 土地	※1		3,412,434		3,434,443	
(4) 建設仮勘定			151,668		191,719	
(5) その他		3,086,029		3,295,575		
減価償却累計額		2,480,910	605,119	2,641,274	654,302	
有形固定資産合計			12,087,162		12,726,324	37.6
2. 無形固定資産			312,420		273,153	0.8
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2		783,652		612,392	
(2) 繰延税金資産			152,068		149,140	
(3) 投資固定資産						
1. 建物及び構築物		467,739		484,126		
減価償却累計額		199,706		215,579		
		268,034		268,547		
2. 土地		688,833		688,833		
3. その他		20,533		21,819		
減価償却累計額		17,513		18,507		
		3,021	959,887	3,313	960,693	
(4) その他	※2		166,067		533,066	
(5) 貸倒引当金			△5,280		△4,282	
投資その他の資産合計			2,056,395	6.2	2,251,008	6.6
固定資産合計			14,455,976	43.7	15,250,485	45.0
資産合計			33,043,551	100.0	33,871,892	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債	※1					
1. 支払手形及び買掛金		2,590,290		2,288,791		
2. 短期借入金		147,484		52,684		
3. 未払法人税等		210,072		256,274		
4. 賞与引当金		334,092		351,295		
5. 役員賞与引当金		—		6,500		
6. 設備関係支払手形		531,624		635,470		
7. その他		1,167,380		1,292,458		
流動負債合計		4,980,941	15.0	4,883,471	14.4	
II 固定負債	※1					
1. 長期借入金		187,449		134,765		
2. 繰延税金負債		62,249		234,157		
3. 退職給付引当金		300,126		—		
4. 連結調整勘定		579,183		—		
5. 負ののれん		—		314,473		
6. その他	376,924		398,447			
固定負債合計		1,505,931	4.6	1,081,842	3.2	
負債合計		6,486,871	19.6	5,965,313	17.6	
(少数株主持分)						
少数株主持分		—	—	—	—	
(資本の部)						
I 資本金	※7	6,709,850	20.3	—	—	
II 資本剰余金		9,746,778	29.5	—	—	
III 利益剰余金		10,522,445	31.8	—	—	
IV その他有価証券評価差額 金		37,914	0.1	—	—	
V 為替換算調整勘定		△206,050	△0.6	—	—	
VI 自己株式	※8	△254,258	△0.7	—	—	
資本合計			26,556,680	80.4	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計			33,043,551	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—		6,709,850	
2. 資本剰余金		—		9,746,778	
3. 利益剰余金		—		11,521,430	
4. 自己株式		—		△537,101	
株主資本合計		—	—	27,440,957	81.0
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—		7,532	
2. 為替換算調整勘定		—		458,091	
評価・換算差額等合計		—	—	465,622	1.4
純資産合計		—	—	27,906,579	82.4
負債純資産合計		—	—	33,871,892	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			20,278,076	100.0		21,062,382	100.0
II 売上原価	※2		14,494,501	71.5		15,002,977	71.2
売上総利益			5,783,575	28.5		6,059,405	28.8
III 販売費及び一般管理費	※1,2		4,090,245	20.1		4,135,508	19.7
営業利益			1,693,330	8.4		1,923,897	9.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		34,578			46,039		
2. 受取賃貸料		108,294			118,865		
3. 連結調整勘定償却額		213,508			—		
4. 負ののれん償却額		—			207,819		
5. その他		63,892	420,272	2.1	83,731	456,453	2.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		8,081			4,789		
2. 投資固定資産賃貸費用		53,783			54,896		
3. 為替差損		157,694			196,000		
4. その他		37,882	257,440	1.3	34,620	290,303	1.4
経常利益			1,856,162	9.2		2,090,047	9.9
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	2,260			14,828		
2. 退職給付制度終了益		71,649			7,210		
3. 投資有価証券売却益		146,196	220,105	1.1	20,026	42,063	0.2
VII 特別損失							
1. 固定資産除売却損	※4	140,193			108,276		
2. 役員退職慰労金		261,118			—		
3. 関係会社減資為替差損		—			40,827		
4. 割増退職金		—			58,037		
5. 減損損失		6,244			9,091		
6. その他		—	407,555	2.1	3,517	219,747	1.0
税金等調整前当期純利益			1,668,712	8.2		1,912,363	9.1
法人税、住民税及び事業税		298,944			447,953		
法人税等調整額		235,160	534,104	2.6	130,209	578,162	2.8
少数株主損失			—	—		△14	△0.0
当期純利益			1,134,608	5.6		1,334,215	6.3

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I			9,710,370
II 資本剰余金増加高			
1.		10,008	
2.		26,400	36,408
III			9,746,778
(利益剰余金の部)			
I			9,576,607
II 利益剰余金増加高			
		1,134,608	1,134,608
当期純利益			
III 利益剰余金減少高			
1.		179,063	
2.		9,584	
3.		123	188,770
IV			10,522,445
IV 利益剰余金期末残高			



連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	6,709,850	9,746,778	10,522,445	△254,258	26,724,815
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△131,476		△131,476
剰余金の配当			△131,600		△131,600
役員賞与（注）			△5,000		△5,000
当期純利益			1,334,215		1,334,215
新規連結による減少			△60,784		△60,784
自己株式の取得及び処分			△6,370	△282,843	△289,213
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 （純額）					—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	998,986	△282,843	716,142
平成19年3月31日 残高	6,709,850	9,746,778	11,521,430	△537,101	27,440,957

(千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	37,914	△206,050	△168,135	26,556,680
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△131,476
剰余金の配当				△131,600
役員賞与（注）				△5,000
当期純利益				1,334,215
新規連結による減少				△60,784
自己株式の取得及び処分				△289,213
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 （純額）	△30,383	664,141	633,758	633,758
連結会計年度中の変動額合計	△30,383	664,141	633,758	1,349,900
平成19年3月31日 残高	7,532	458,091	465,622	27,906,579

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,668,712	1,912,363
減価償却費		1,614,141	1,739,694
連結調整勘定償却額		△213,508	—
負ののれん償却額		—	△207,819
貸倒引当金の増減額		6,612	△1,717
退職給付引当金の増減額		△877,669	△477,235
投資有価証券売却損益		△146,196	△14,151
固定資産除売却損		140,193	108,276
受取利息及び受取配当金		△38,548	△51,592
為替差損益		158,620	△12,118
売上債権の増減額		△302,961	△557,265
たな卸資産の増減額		△23,150	△549,594
仕入債務の増減額		△249,643	△448,061
その他		388,273	336,796
小計		2,124,875	1,777,577
利息及び配当金の受取額		37,949	51,597
利息の支払額		△8,082	△3,799
法人税等の支払額		△119,137	△403,750
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,035,605	1,421,625

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		—	△652,932
有形固定資産の取得による支出		△1,451,561	△2,285,070
有形固定資産の売却による収入		78,201	348,809
有形固定資産の除却による支出		△46,960	—
投資有価証券の取得による支出		△309,327	△245,668
投資有価証券の売却による収入		162,763	242,317
子会社株式取得による支出		△22,665	△40,118
子会社出資金取得による支出		—	△23,122
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出	※2	—	△33,189
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入	※2	358,080	—
貸付による支出		—	△354,323
無形固定資産の増減額		△29,169	14,227
その他		26,912	△119
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,233,725	△3,029,189
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		△147,484	△147,484
株式の発行による収入		52,008	—
自己株式の売却による収入		349,422	37,877
自己株式の取得による支出		△22,803	△327,090
配当金の支払額		△179,650	△262,881
財務活動によるキャッシュ・フロー		51,493	△699,578
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		110,622	253,022
V 現金及び現金同等物の増減額		963,995	△2,054,121
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,934,786	7,898,781
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	94,376
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	7,898,781	5,939,037

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 6社 Maruwa (Malaysia) Sdn. Bhd、台湾丸和股份有限公司、MARUWA Electronics (Taiwan) Co., Ltd.、Maruwa Europe Ltd.、株式会社MARUWA QUARTZ、株式会社MARUWA SHOMEI。なお、MARUWA Electronics (Taiwan) Co., Ltd.は、平成17年4月1日に商号を台湾恩益禧東金電子股份有限公司から変更しました。株式会社MARUWA SHOMEIは平成17年4月1日に金門電気株式会社の発行済全株式を買収により取得し子会社化したものであり、同日付でその商号を株MARUWA SHOMEIに変更したものであるため、当連結会計年度より連結しております。平成18年1月1日、株式会社MARUWA TFGは、株式会社MARUWA QUARTZとの合併により消滅したため、平成17年4月から12月までの期間を連結の範囲に含めており、平成18年1月より連結の範囲から除外しました。</p> <p>(ロ)非連結子会社名等 Maruwa Ceramic GmbH、Maruwa Korea Co., Ltd.、Maruwa America Corp.、MARUWA ELECTRONICS (HK) CO., LIMITED.、Maruwa Trading Sdn. Bhd、丸和(上海)貿易有限公司、MARUWA Electronic (India) Pvt.Ltd.。なお、MARUWA Electronic (India) Pvt.Ltd.は当連結会計年度において新たに設立したものであります。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 8社 Maruwa (Malaysia) Sdn.Bhd、Taiwan Maruwa Co.,Ltd.、MARUWA Electronics (Taiwan) Co., Ltd.、Maruwa Europe Ltd.、Maruwa America Corp.、株式会社MARUWA QUARTZ、株式会社MARUWA SHOMEI、北光電子株式会社。なお、Maruwa America Corp.は重要性が増したため当連結会計年度より連結しております。北光電子株式会社は、平成18年9月1日にその発行済株式を買収により取得し子会社化したものであるため、当連結会計年度より連結しております。なお、当中間連結会計期間末をみなし取得日としているため、損益計算書は平成18年9月30日から平成19年3月31日までの6ヶ月間を連結しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社名等 Maruwa Ceramic GmbH、Maruwa Korea Co., Ltd.、MARUWA ELECTRONICS (HK) CO.,LIMITED.、Maruwa Trading Sdn.Bhd、Maruwa (Shanghai) Trading Co., Ltd.、MARUWA Electronic (India) Pvt.Ltd.、Maruwa Electronics (Beijing)Co., Ltd.、Maruwa Electronics (Philippines), Inc.。なお、Maruwa Electronics (Beijing) Co., Ltd.及び Maruwa Electronics (Philippines), Inc.は当連結会計年度において新たに設立したものであります。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用していません。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>(イ)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 親会社は移動平均法による原価法、連結子会社は移動平均法による低価法等により評価しております。</p> <p>有形固定資産及び投資固定資産 親会社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法等によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 5～12年</p>	<p>同左</p> <p>(イ)有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産及び投資固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) _____</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年7月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として71,649千円計上されております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ6,500千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年7月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として7,210千円計上されております。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、一部の在外連結子会社等において減損損失を計上しておりますが、その所在国における会計基準に基づき従来から固定資産の減損会計を適用しているため、上記変更による損益に与える影響には該当しません。 また、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は27,906,579千円であります。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「負ののれん」と表示しております。</p>
<p>(連結損益計算書) 「役員退職慰労金」は、前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「役員退職慰労金」の金額は154千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、「負ののれん償却額」と表示しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、「負ののれん償却額」と表示しております。</p>



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																								
<p>※1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <p style="text-align: right;">(帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">189,816千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">130,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">319,816</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,684千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">139,449</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144,133</td> </tr> </table>	建物及び構築物	189,816千円	土地	130,000	計	319,816	短期借入金	4,684千円	長期借入金	139,449	計	144,133	<p>※1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <p style="text-align: right;">(帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">179,112千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">130,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">309,112</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,684千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">134,765</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139,449</td> </tr> </table>	建物及び構築物	179,112千円	土地	130,000	計	309,112	短期借入金	4,684千円	長期借入金	134,765	計	139,449
建物及び構築物	189,816千円																								
土地	130,000																								
計	319,816																								
短期借入金	4,684千円																								
長期借入金	139,449																								
計	144,133																								
建物及び構築物	179,112千円																								
土地	130,000																								
計	309,112																								
短期借入金	4,684千円																								
長期借入金	134,765																								
計	139,449																								
<p>※2. 非連結子会社に係る注記 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">351,160千円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">31,065</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	351,160千円	その他(出資金)	31,065	<p>※2. 非連結子会社に係る注記 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">203,559千円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">54,187</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	203,559千円	その他(出資金)	54,187																
投資有価証券(株式)	351,160千円																								
その他(出資金)	31,065																								
投資有価証券(株式)	203,559千円																								
その他(出資金)	54,187																								
<p>※3. _____</p>	<p>※3. MARUWA Electronics (Taiwan) Co., Ltd. は記帳保証金として定期預金2,506千円(700千新台幣ドル)を関税局に対し担保提供しております。</p>																								
<p>4. 輸出手形割引高 5,440千円</p>	<p>4. _____</p>																								
<p>※5. _____</p>	<p>※5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">72,352千円</td> </tr> </table>	受取手形	72,352千円																						
受取手形	72,352千円																								
<p>※6. _____</p>	<p>※6. のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、両者を相殺した差額を固定負債の「負ののれん」に表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">84,213千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">398,686</td> </tr> </table>	のれん	84,213千円	負ののれん	398,686																				
のれん	84,213千円																								
負ののれん	398,686																								
<p>※7. 当社の発行済株式総数は、普通株式11,072,000株であります。</p>	<p>※7. _____</p>																								
<p>※8. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式115,640株であります。</p>	<p>※8. _____</p>																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。 役員報酬 69,641千円 給与及び手当 1,105,725 賞与引当金繰入額 120,331 退職給付費用 47,344 減価償却費 200,236 研究開発費 685,343	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。 役員報酬 62,841千円 給与及び手当 1,157,305 賞与引当金繰入額 75,356 役員賞与引当金繰入額 6,500 退職給付費用 31,420 減価償却費 193,039 研究開発費 686,712
※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費 710,954千円	※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費 686,712千円
※3. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 2,196千円 工具器具及び備品 63 <hr/> 計 2,260	※3. 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 426千円 機械装置及び運搬具 1,751 工具器具及び備品 157 金型 149 土地 12,347 <hr/> 計 14,828
※4. 固定資産除売却損の内訳 建物及び構築物 41,199千円 機械装置及び運搬具 16,448 工具器具及び備品 4,794 貯蔵品 1,014 解体撤去費用 75,982 建設仮勘定 757 <hr/> 計 140,193	※4. 固定資産除売却損の内訳 建物及び構築物 51,381千円 機械装置及び運搬具 37,123 工具器具及び備品 8,082 金型 8,551 ソフトウェア 349 貯蔵品 1,757 解体撤去費用 1,033 <hr/> 計 108,276

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,072	—	—	11,072
合計	11,072	—	—	11,072
自己株式				
普通株式	115	128	19	224
合計	115	128	19	224

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加128千株は、自己株式の取得等によるものであります。  
2. 普通株式の自己株式の減少19千株は、新株予約権の行使等によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	131,476	12.0	平成18年3月31日	平成18年6月27日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	131,600	12.0	平成18年9月30日	平成18年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	130,168	利益剰余金	12.0	平成19年3月31日	平成19年6月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,898,781千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,898,781</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,898,781千円	現金及び現金同等物	7,898,781	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,593,099千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△654,063</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,939,037</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,593,099千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△654,063	現金及び現金同等物	5,939,037																										
現金及び預金勘定	7,898,781千円																																				
現金及び現金同等物	7,898,781																																				
現金及び預金勘定	6,593,099千円																																				
預入期間が3か月を超える定期預金	△654,063																																				
現金及び現金同等物	5,939,037																																				
<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社MARUWA SHOMEIを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,440,048千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">429,305</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,196,456</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△319,374</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△344,322</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,200</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△367,280</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">358,080</td> </tr> </table>	流動資産	2,440,048千円	固定資産	429,305	流動負債	△2,196,456	固定負債	△319,374	連結調整勘定	△344,322	少数株主持分	—	株式の取得価額	9,200	現金及び現金同等物	△367,280	差引：取得による収入	358,080	<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに北光電子株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">159,418千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">126,825</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△113,197</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△180,063</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">56,891</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,875</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△16,686</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">33,189</td> </tr> </table>	流動資産	159,418千円	固定資産	126,825	流動負債	△113,197	固定負債	△180,063	のれん	56,891	少数株主持分	—	株式の取得価額	49,875	現金及び現金同等物	△16,686	差引：取得のための支出	33,189
流動資産	2,440,048千円																																				
固定資産	429,305																																				
流動負債	△2,196,456																																				
固定負債	△319,374																																				
連結調整勘定	△344,322																																				
少数株主持分	—																																				
株式の取得価額	9,200																																				
現金及び現金同等物	△367,280																																				
差引：取得による収入	358,080																																				
流動資産	159,418千円																																				
固定資産	126,825																																				
流動負債	△113,197																																				
固定負債	△180,063																																				
のれん	56,891																																				
少数株主持分	—																																				
株式の取得価額	49,875																																				
現金及び現金同等物	△16,686																																				
差引：取得のための支出	33,189																																				

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置及 び運搬具	その他	合計		機械装置及 び運搬具	その他	合計
取得価額相当額(千円)	96,721	60,483	157,204	取得価額相当額(千円)	65,490	106,559	172,050
減価償却累計額相当額(千円)	83,852	41,719	125,570	減価償却累計額相当額(千円)	58,383	78,018	136,402
期末残高相当額(千円)	12,869	18,765	31,634	期末残高相当額(千円)	7,107	28,541	35,648
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			18,372千円	1年以内			21,675千円
1年超			13,262	1年超			13,973
計			31,634	計			35,648
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			25,984千円	支払リース料			30,244千円
減価償却費相当額			25,984	減価償却費相当額			30,244
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	268,643	338,120	69,477
小計	268,643	338,120	69,477
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	100,157	94,372	△5,785
小計	100,157	94,372	△5,785
合計	368,800	432,492	63,692

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
437,925	146,196	—

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	181,684	228,235	46,551
小計	181,684	228,235	46,551
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	215,355	179,808	△35,547
小計	215,355	179,808	△35,547
合計	397,038	408,043	11,005

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
228,166	20,026	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	790

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
①取引の内容	当社の利用しているデリバティブ取引は、先物為替予約取引であります。	同左
②取引に対する取組方針	当社の先物為替予約取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	同左
③取引の利用目的	当社の先物為替予約取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。	同左
④取引に係わるリスクの内容	先物為替予約取引は為替相場の変動によるリスクはありますが、保有する外貨建債権債務の為替変動リスクを相殺しており、全体としてリスクの軽減に寄与するものと考えております。 なお、先物為替予約取引における取引相手先は、大手金融機関に限定しており、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。	同左
⑤取引に係わるリスクの管理体制	先物為替予約取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。	同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度の概要		
当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。また、一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しております。		
一部の国内連結子会社は、平成18年7月に適格退職年金制度及び退職一時金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行しました。		
(2) 制度別の補足説明		
①確定拠出年金制度		
	設定時期	その他
当社及び連結子会社(株)MARUWA QUARTZ	平成17年	—
連結子会社(株)MARUWA SHOMEI	平成18年	—
②退職一時金制度		
	設定時期	その他
連結子会社北光電子(株)	平成18年	—
③適格退職年金制度		
	設定時期	その他
連結子会社北光電子(株)	昭和59年	—

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△351,524	△137,568
(2) 年金資産 (千円)	41,148	137,568
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (千円)	△310,375	—
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	10,249	—
(5) 退職給付引当金(3) + (4) (千円)	△300,126	—

(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(1) 利息費用 (千円)	13,528	—
(2) 期待運用収益 (減算) (千円)	△1,188	—
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	8,051	—
(4) 勤務費用 (千円)	87,639	88,393

(注) 退職給付費用の算定にあたっては、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.2	簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。
(2) 期待運用収益率 (%)	2.2	
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	11	



(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年2月 ストック・オプション	平成16年8月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役5名及び従業員59名、当社子会社の取締役5名、監査役1名及び従業員118名	当社取締役及び従業員計147名
ストック・オプション数	普通株式 100,000株	普通株式 100,000株
付与日	平成16年2月23日	平成16年8月17日
権利確定条件	付与日(平成16年2月23日)以降、権利確定日(平成17年8月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年8月17日)以降、権利確定日(平成18年8月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	約18月間(自平成16年2月23日至平成17年8月31日)	約2年間(自平成16年8月17日至平成18年8月31日)
権利行使期間	権利確定後4年以内。	同左

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年2月 ストック・オプション	平成16年8月 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	99,400
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	99,400
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	57,400	—
権利確定	—	99,400
権利行使	1,400	18,300
失効	—	—
未行使残	56,000	81,100

② 単価情報

	平成16年2月 ストック・オプション	平成16年8月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,470	1,948
行使時平均株価 (円)	2,806	2,658
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払退職金</td><td style="text-align: right;">138,273百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">124,136</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">145,321</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">86,457</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">39,050</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">30,165</td></tr> <tr><td>未実現為替差損</td><td style="text-align: right;">63,621</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">66,601</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>693,624</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△220,125</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">473,499</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">△108,916</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△22,983</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△25,778</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;"><u>△157,677</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>315,822</u></p>	未払退職金	138,273百万円	賞与引当金	124,136	繰越欠損金	145,321	たな卸資産評価損	86,457	土地評価損	39,050	未払事業税	30,165	未実現為替差損	63,621	その他	66,601	繰延税金資産小計	<u>693,624</u>	評価性引当額	<u>△220,125</u>	繰延税金資産合計	473,499	減価償却費	△108,916	特別償却準備金	△22,983	その他有価証券評価差額金	△25,778	繰延税金負債計	<u>△157,677</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払退職金</td><td style="text-align: right;">143,849百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">133,041</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">511,201</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">64,293</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">23,340</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">32,740</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48,143</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>956,607</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△534,188</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">422,419</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">△165,374</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△18,086</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△8,211</td></tr> <tr><td>未実現為替差益</td><td style="text-align: right;">△38,760</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;"><u>△230,430</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>191,988</u></p>	未払退職金	143,849百万円	賞与引当金	133,041	繰越欠損金	511,201	たな卸資産評価損	64,293	土地評価損	23,340	未払事業税	32,740	その他	48,143	繰延税金資産小計	<u>956,607</u>	評価性引当額	<u>△534,188</u>	繰延税金資産合計	422,419	減価償却費	△165,374	特別償却準備金	△18,086	その他有価証券評価差額金	△8,211	未実現為替差益	△38,760	繰延税金負債計	<u>△230,430</u>
未払退職金	138,273百万円																																																												
賞与引当金	124,136																																																												
繰越欠損金	145,321																																																												
たな卸資産評価損	86,457																																																												
土地評価損	39,050																																																												
未払事業税	30,165																																																												
未実現為替差損	63,621																																																												
その他	66,601																																																												
繰延税金資産小計	<u>693,624</u>																																																												
評価性引当額	<u>△220,125</u>																																																												
繰延税金資産合計	473,499																																																												
減価償却費	△108,916																																																												
特別償却準備金	△22,983																																																												
その他有価証券評価差額金	△25,778																																																												
繰延税金負債計	<u>△157,677</u>																																																												
未払退職金	143,849百万円																																																												
賞与引当金	133,041																																																												
繰越欠損金	511,201																																																												
たな卸資産評価損	64,293																																																												
土地評価損	23,340																																																												
未払事業税	32,740																																																												
その他	48,143																																																												
繰延税金資産小計	<u>956,607</u>																																																												
評価性引当額	<u>△534,188</u>																																																												
繰延税金資産合計	422,419																																																												
減価償却費	△165,374																																																												
特別償却準備金	△18,086																																																												
その他有価証券評価差額金	△8,211																																																												
未実現為替差益	△38,760																																																												
繰延税金負債計	<u>△230,430</u>																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.41%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.56</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.09</td></tr> <tr><td>海外子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">△3.18</td></tr> <tr><td>研究開発費税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.56</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">△5.17</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△1.38</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.76</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>32.01</u></td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.41%	住民税均等割等	1.56	評価性引当額	3.09	海外子会社税率差異	△3.18	研究開発費税額控除	△1.56	連結調整勘定償却	△5.17	特別償却準備金	△1.38	その他	△1.76	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>32.01</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.41%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.46</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△0.82</td></tr> <tr><td>海外子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">△3.87</td></tr> <tr><td>研究開発費税額控除</td><td style="text-align: right;">△2.08</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">△4.39</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">0.26</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.74</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>30.23</u></td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.41%	住民税均等割等	1.46	評価性引当額	△0.82	海外子会社税率差異	△3.87	研究開発費税額控除	△2.08	負ののれん償却額	△4.39	特別償却準備金	0.26	その他	△0.74	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>30.23</u>																								
法定実効税率 (調整)	40.41%																																																												
住民税均等割等	1.56																																																												
評価性引当額	3.09																																																												
海外子会社税率差異	△3.18																																																												
研究開発費税額控除	△1.56																																																												
連結調整勘定償却	△5.17																																																												
特別償却準備金	△1.38																																																												
その他	△1.76																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>32.01</u>																																																												
法定実効税率 (調整)	40.41%																																																												
住民税均等割等	1.46																																																												
評価性引当額	△0.82																																																												
海外子会社税率差異	△3.87																																																												
研究開発費税額控除	△2.08																																																												
負ののれん償却額	△4.39																																																												
特別償却準備金	0.26																																																												
その他	△0.74																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>30.23</u>																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

項目	セラミック 部品事業 (千円)	照明機器事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,628,172	3,649,904	20,278,076	—	20,278,076
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—
計	16,628,172	3,649,904	20,278,076	—	20,278,076
営業費用	14,394,387	3,676,744	18,071,131	513,615	18,584,746
営業損益	2,233,785	△26,840	2,206,945	(513,615)	1,693,330
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	31,861,373	2,763,836	34,625,208	(1,581,657)	33,043,551
減価償却費	1,592,179	21,961	1,614,141	—	1,614,141
資本的支出	1,716,401	20,858	1,737,259	—	1,737,259

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
セラミック部品事業	回路部品(チップ抵抗器用セラミック基板等)、機構部品(石英ガラス製品等)、高周波部品(VCO等)及びEMC対策部品(積層セラミックコンデンサ等)
照明機器事業	照明機器、情報表示装置等

- 当連結会計年度より連結子会社が増加したことに伴い、新たな事業区分(照明機器事業)を設けております。
- 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は570,923千円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,750,528千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

項目	セラミック部品事業 (千円)	照明機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,341,020	2,721,362	21,062,382	—	21,062,382
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	14,250	11	14,261	(14,261)	—
計	18,355,270	2,721,373	21,076,643	(14,261)	21,062,382
営業費用	15,779,383	2,794,319	18,573,702	564,783	19,138,485
営業損益	2,575,887	△72,946	2,502,941	(579,044)	1,923,897
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>					
資産	34,597,235	1,601,704	36,198,940	(2,327,047)	33,871,892
減価償却費	1,721,692	18,002	1,739,694	—	1,739,694
減損損失	9,091	—	9,091	—	9,091
資本的支出	2,343,102	6,449	2,349,551	—	2,349,551

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
セラミック部品事業	回路部品（チップ抵抗器用セラミック基板等）、機構部品（石英ガラス製品等）、高周波部品（BPF等）及びEMC対策部品（積層セラミックコンデンサ等）
照明機器事業	照明機器、情報表示装置等

- 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は653,324千円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,314,051千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
- 会計方針の変更

（役員賞与に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3) (ハ) に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は6,500千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

項目	日本 (千円)	アジア (千円)	欧米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,170,296	3,528,462	579,318	20,278,076	—	20,278,076
(2) セグメント間の内部売上 高または振替高	830,055	1,348,818	1,988	2,180,862	(2,180,862)	—
計	17,000,351	4,877,281	581,306	22,458,938	(2,180,862)	20,278,076
営業費用	15,354,352	4,205,816	616,798	20,176,967	(1,592,221)	18,584,746
営業損益	1,645,998	671,465	△35,492	2,281,971	(588,641)	1,693,330
II 資産	25,610,028	8,632,276	835,385	35,077,690	(2,034,139)	33,043,551

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……マレーシア、台湾

欧米……イギリス

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は570,923千円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,750,528千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

項目	日本 (千円)	アジア (千円)	欧米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,426,751	4,161,599	1,474,033	21,062,382	—	21,062,382
(2) セグメント間の内部売上 高または振替高	1,536,400	1,266,131	167,089	2,969,620	(2,969,620)	—
計	16,963,150	5,427,729	1,641,122	24,032,002	(2,969,620)	21,062,382
営業費用	15,390,911	4,473,444	1,571,299	21,435,653	(2,297,168)	19,138,485
営業損益	1,572,239	954,286	69,823	2,596,349	(672,451)	1,923,897
II 資産	28,649,994	7,474,856	1,166,601	37,291,452	(3,419,560)	33,871,892

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……マレーシア、台湾

欧米……イギリス、アメリカ

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は653,324千円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,314,051千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

（役員賞与に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)(ハ)に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は6,500千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高（千円）	6,376,408	375,233	494,788	7,246,428
II 連結売上高（千円）				20,278,076
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	31.4%	1.9%	2.4%	35.7%

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア……マレーシア、台湾、韓国、香港

欧州……ドイツ、イギリス

その他……アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高（千円）	6,434,409	932,612	629,200	7,996,221
II 連結売上高（千円）				21,062,382
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	30.5%	4.4%	3.1%	38.0%

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア……マレーシア、台湾、韓国、香港

欧州……ドイツ、イギリス

その他……アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

役員及びその他の近親者等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
近親者（代表取締役神戸誠の近親者）	林 峯	-	-	-	-	-	-	土地の購入	117,390	-	-
近親者（代表取締役神戸誠の近親者）	林 尚志	-	-	-	-	-	-	土地の購入	26,175	-	-

（注）土地の購入価額は、不動産鑑定士の鑑定評価額に基づき決定しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

重要性がないため記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,423円40銭	1株当たり純資産額	2,572円66銭
1株当たり当期純利益金額	103円82銭	1株当たり当期純利益金額	122円04銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	103円21銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	121円45銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,134,608	1,334,215
普通株主に帰属しない金額(千円)	5,000	—
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(5,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,129,608	1,334,215
期中平均株式数(千株)	10,880	10,932
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	63	53
(うち自己株式譲渡方式によるストック オプション)(千株)	(63)	(53)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限 (年月日)
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	147,484	52,684	1.75	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	187,449	134,765	1.60	平成20.4.1～ 平成48.12.20
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	334,933	187,449	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,684	4,684	4,684	4,684
その他の有利子負債	—	—	—	—

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第33期 (平成18年3月31日)		第34期 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			4,688,263		4,771,705
2. 受取手形	※7		626,185		901,502
3. 売掛金	※4		3,530,360		4,211,372
4. 商品			228,496		224,631
5. 製品			361,196		438,697
6. 材料			316,933		357,196
7. 仕掛品			691,744		929,936
8. 貯蔵品			95,461		158,248
9. 繰延税金資産			154,407		142,093
10. 関係会社短期貸付金			400,000		680,152
11. 未収入金	※4		540,612		391,299
12. その他	※4		43,969		196,591
13. 貸倒引当金			△4,250		△5,600
流動資産合計			11,673,377	45.4	13,397,823
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	※1	3,237,120		3,541,687	
減価償却累計額		1,518,502	1,718,618	1,656,871	1,884,816
2. 構築物		475,546		527,703	
減価償却累計額		291,000	184,546	308,628	219,076
3. 機械及び装置		4,910,619		5,376,643	
減価償却累計額		3,328,021	1,582,598	3,554,580	1,822,063
4. 車両運搬具		64,957		78,951	
減価償却累計額		45,119	19,838	49,028	29,923
5. 工具器具及び備品		2,042,960		2,014,907	
減価償却累計額		1,630,555	412,405	1,626,745	388,162
6. 土地	※1		2,402,206		2,430,942
7. 建設仮勘定			115,451		111,934
有形固定資産合計			6,435,663	25.0	6,886,916

区分	注記 番号	第33期 (平成18年3月31日)		第34期 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産						
1. 営業権			25,464		—	
2. ソフトウェア			30,077		29,355	
3. 電話加入権			6,653		6,653	
4. その他			6,038		6,440	
無形固定資産合計			68,232	0.3	42,448	0.2
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			404,428		365,285	
2. 関係会社株式			5,939,357		3,732,258	
3. 出資金			1,651		1,651	
4. 関係会社出資金			31,065		54,187	
5. 関係会社長期貸付金			60,000		110,643	
6. 繰延税金資産			73,607		103,347	
7. 長期前払費用			2,414		5,436	
8. 投資固定資産						
(1) 建物		454,050		470,437		
減価償却累計額		190,150		205,460		
		263,900		264,977		
(2) 構築物		13,689		13,689		
減価償却累計額		9,556		10,119		
		4,134		3,571		
(3) 機械及び装置		20,533		20,533		
減価償却累計額		17,513		18,135		
		3,021		2,399		
(4) 工具器具及び備品		—		1,286		
減価償却累計額		—		372		
		—		914		
(5) 土地		688,833	959,887	688,833	960,693	
9. その他			73,721		86,177	
10. 貸倒引当金			△3,805		△4,236	
投資その他の資産合計			7,542,324	29.3	5,415,441	21.0
固定資産合計			14,046,219	54.6	12,344,805	48.0
資産合計			25,719,596	100.0	25,742,628	100.0

区分	注記 番号	第33期 (平成18年3月31日)		第34期 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形			532,620		637,360	
2. 買掛金	※4		1,051,887		1,081,777	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	※1		147,484		52,684	
4. 未払金			325,602		397,605	
5. 未払費用			321,190		328,424	
6. 未払法人税等			189,243		217,623	
7. 前受金			2,009		2,697	
8. 預り金			8,828		23,288	
9. 賞与引当金			202,562		205,052	
10. 役員賞与引当金			—		6,500	
11. 設備関係支払手形			486,494		568,165	
12. その他			7,703		9,019	
流動負債合計			3,275,621	12.7	3,530,195	13.7
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1		187,449		134,765	
2. 長期未払金			215,675		214,963	
3. 預り保証金			72,968		75,139	
固定負債合計			476,092	1.9	424,866	1.7
負債合計			3,751,712	14.6	3,955,062	15.4
(資本の部)						
I 資本金	※2		6,709,850	26.1	—	—
II 資本剰余金						
(1) 資本準備金		9,746,778		—		
資本剰余金合計			9,746,778	37.9	—	—
III 利益剰余金						
(1) 利益準備金		1,670,863		—		
(2) 任意積立金 別途積立金		3,450,000		—		
(3) 当期末処分利益		609,455		—		
利益剰余金合計			5,730,318	22.3	—	—
IV その他有価証券評価差額 金			35,196	0.1	—	—
V 自己株式	※3		△254,258	△1.0	—	—
資本合計			21,967,884	85.4	—	—
負債・資本合計			25,719,596	100.0	—	—

区分	注記 番号	第33期 (平成18年3月31日)			第34期 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	—	6,709,850		26.1
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—			9,746,778		
資本剰余金合計			—	—	9,746,778		37.9
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—			1,670,863		
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—			26,670		
別途積立金		—			3,450,000		
繰越利益剰余金		—			718,242		
利益剰余金合計			—	—	5,865,775		22.7
4. 自己株式			—	—	△537,101		△2.1
株主資本合計			—	—	21,785,302		84.6
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			—	—	2,264		0.0
評価・換算差額等合計			—	—	2,264		0.0
純資産合計			—	—	21,787,566		84.6
負債純資産合計			—	—	25,742,628		100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第33期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第34期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			13,882,640	100.0		14,243,093	100.0
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		332,191			228,496		
2. 製品期首たな卸高		469,124			361,196		
3. 当期商品仕入高	※1	4,908,529			5,066,618		
4. 当期製品製造原価	※2	5,350,682			6,090,615		
合計		11,060,526			11,746,925		
5. 他勘定振替高	※3	10,030			—		
6. 商品期末たな卸高		228,496			224,631		
7. 製品期末たな卸高		361,196	10,460,803	75.4	438,697	11,083,597	77.8
売上総利益			3,421,837	24.6		3,159,496	22.2
III 販売費及び一般管理費							
1. 運賃荷造費		216,289			205,053		
2. 販売手数料		86,071			122,455		
3. 役員報酬		58,678			56,214		
4. 給料手当		589,453			644,949		
5. 賞与引当金繰入額		76,514			35,367		
6. 役員賞与引当金繰入額		—			6,500		
7. 退職給付費用		14,241			12,053		
8. 法定福利費		80,919			88,260		
9. 減価償却費		121,530			113,079		
10. 賃借料		52,323			46,903		
11. 租税公課		25,540			32,808		
12. 旅費及び通信費		164,417			178,729		
13. 研究開発費	※2	682,307			666,623		
14. その他		435,539	2,603,820	18.7	431,842	2,640,836	18.6
営業利益			818,017	5.9		518,660	3.6

区分	注記 番号	第33期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	第34期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※1	11,406			22,753		
2. 受取配当金		3,413			4,958		
3. 受取賃貸料		106,496			111,930		
4. 為替差益		69,134			84,630		
5. ロイヤリティー収入	※1	24,111			—		
6. 役務提供負担金	※1	—			33,283		
7. 雑収入		64,880	279,439	2.0	58,365	315,919	2.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		11,338			4,700		
2. 投資固定資産賃貸費用		53,783			56,168		
3. 雑損失		13,618	78,739	0.6	18,105	78,973	0.6
経常利益			1,018,717	7.3		755,605	5.3
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※4	—			1,113		
2. 投資有価証券売却益		143,196			20,026		
3. 退職給付制度終了益		10,690	153,887	1.1	—	21,138	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産除売却損	※5	25,419			33,408		
2. 役員退職金		261,118			—		
3. 投資有価証券評価損		—			1,365		
4. 関係会社減資為替差損		—	286,536	2.0	40,827	75,599	0.5
税引前当期純利益			886,067	6.4		701,145	4.9
法人税、住民税及び事業税		168,701			286,336		
法人税等調整額		167,907	336,608	2.4	4,906	291,242	2.0
当期純利益			549,459	4.0		409,903	2.9
前期繰越利益			158,353			—	
自己株式処分差損			123			—	
中間配当額			98,234			—	
当期未処分利益			609,455			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第33期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第34期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	1,499,956	27.1	1,949,701	30.1
II 労務費		2,126,514	38.4	2,332,756	36.0
III 経費		1,909,426	34.5	2,195,000	33.9
当期総製造費用		5,535,896	100.0	6,477,457	100.0
期首仕掛品たな卸高		625,947		691,744	
合計		6,161,842		7,169,201	
期末仕掛品たな卸高		691,744		929,936	
他勘定振替高	※3	119,416		148,650	
当期製品製造原価		5,350,682		6,090,615	

第33期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第34期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
<p>1. 原価計算の方法 加工費工程別総合原価計算制度を採用しております。</p> <p>※2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>外注加工費</td><td>189,321千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>572,860</td></tr> <tr><td>動力費</td><td>368,305</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>162,585</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>178,810</td></tr> </table> <p>※3. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建設仮勘定へ振替</td><td>3,835千円</td></tr> <tr><td>雑収入へ振替</td><td>6,552</td></tr> <tr><td>作業屑売却代</td><td>60,866</td></tr> <tr><td>給料手当へ振替</td><td>4,577</td></tr> <tr><td>その他</td><td>43,586</td></tr> <tr><td>計</td><td>119,416</td></tr> </table>	外注加工費	189,321千円	減価償却費	572,860	動力費	368,305	消耗品費	162,585	修繕費	178,810	建設仮勘定へ振替	3,835千円	雑収入へ振替	6,552	作業屑売却代	60,866	給料手当へ振替	4,577	その他	43,586	計	119,416	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>※2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>外注加工費</td><td>300,264千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>619,312</td></tr> <tr><td>動力費</td><td>399,949</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>212,891</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>187,116</td></tr> </table> <p>※3. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建設仮勘定へ振替</td><td>3,823千円</td></tr> <tr><td>雑収入へ振替</td><td>8,648</td></tr> <tr><td>作業屑売却代</td><td>64,261</td></tr> <tr><td>給料手当へ振替</td><td>18,478</td></tr> <tr><td>その他</td><td>53,440</td></tr> <tr><td>計</td><td>148,650</td></tr> </table>	外注加工費	300,264千円	減価償却費	619,312	動力費	399,949	消耗品費	212,891	修繕費	187,116	建設仮勘定へ振替	3,823千円	雑収入へ振替	8,648	作業屑売却代	64,261	給料手当へ振替	18,478	その他	53,440	計	148,650
外注加工費	189,321千円																																												
減価償却費	572,860																																												
動力費	368,305																																												
消耗品費	162,585																																												
修繕費	178,810																																												
建設仮勘定へ振替	3,835千円																																												
雑収入へ振替	6,552																																												
作業屑売却代	60,866																																												
給料手当へ振替	4,577																																												
その他	43,586																																												
計	119,416																																												
外注加工費	300,264千円																																												
減価償却費	619,312																																												
動力費	399,949																																												
消耗品費	212,891																																												
修繕費	187,116																																												
建設仮勘定へ振替	3,823千円																																												
雑収入へ振替	8,648																																												
作業屑売却代	64,261																																												
給料手当へ振替	18,478																																												
その他	53,440																																												
計	148,650																																												



③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		第33期 (株主総会承認日 平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			609,455
II 利益処分額			
1. 配当金		131,476	
2. 役員賞与金		5,000	
3. 任意積立金			
特別償却準備金		33,891	170,367
III 次期繰越利益			439,088

株主資本等変動計算書

第34期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	6,709,850	9,746,778	9,746,778	1,670,863	—	3,450,000	609,455	5,730,318	△254,258	21,932,688
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の繰入れ（注）					33,891		△33,891	—		—
特別償却準備金の取崩し					△7,221		7,221	—		—
剰余金の配当（注）							△131,476	△131,476		△131,476
剰余金の配当							△131,600	△131,600		△131,600
役員賞与（注）							△5,000	△5,000		△5,000
当期純利益							409,903	409,903		409,903
自己株式の取得								—	△327,058	△327,058
自己株式の処分							△6,370	△6,370	44,214	37,845
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										—
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	26,670	—	108,787	135,457	△282,843	△147,386
平成19年3月31日 残高（千円）	6,709,850	9,746,778	9,746,778	1,670,863	26,670	3,450,000	718,242	5,865,775	△537,101	21,785,302

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	35,196	35,196	21,967,884
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の繰入れ（注）			—
特別償却準備金の取崩し			—
剰余金の配当（注）			△131,476
剰余金の配当			△131,600
役員賞与（注）			△5,000
当期純利益			409,903
自己株式の取得			△327,058
自己株式の処分			37,845
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△32,931	△32,931	△32,931
事業年度中の変動額合計（千円）	△32,931	△32,931	△180,318
平成19年3月31日 残高（千円）	2,264	2,264	21,787,566

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	第33期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第34期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品・商品・材料 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 製品・仕掛品・商品・材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産及び投資固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物                    50年 機械及び装置          12年 (2) 無形固定資産 営業権 商法の規定する最長期間（5年間）で均等償却 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他 定額法	(1) 有形固定資産及び投資固定資産 同左 (2) 無形固定資産 のれん 5年間で均等償却 自社利用のソフトウェア 同左 その他 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	第33期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第34期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金  従業員の退職給付に備えるため、当  事業年度末における退職給付債務及び  年金資産の見込額に基づき計上して  おります。  数理計算上の差異は、各事業年度の  発生時における従業員の平均残存勤務  期間以内の一定の年数（11年）による  定額法により按分した額をそれぞれ発  生の翌事業年度から費用処理するこ  ととしております。  （追加情報）  当社は、確定拠出年金法の施行に伴  い、平成17年7月に適格退職年金制度  の全部について確定拠出年金制度へ移  行し、「退職給付制度間の移行等に関  する会計処理」（企業会計基準適用指  針第1号）を適用しております。  本移行に伴う影響額は、特別利益と  して10,690千円計上されております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金  役員賞与の支出に備えて、当事業年  度における支給見込額に基づき計上し  ております。  （会計方針の変更）  当事業年度より、「役員賞与に関する  会計基準」（企業会計基準第4号 平成  17年11月29日）を適用しております。  これにより営業利益、経常利益及び税  引前当期純利益は、それぞれ6,500千円  減少しております。</p> <p>(4) _____</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。	同左
6. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>第33期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第34期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は21,787,566千円であります。なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>第33期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第34期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(損益計算書) 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが「役員提供負担金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「役員提供負担金」の金額は12,834千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第33期 (平成18年3月31日)	第34期 (平成19年3月31日)																								
<p>※1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">189,816千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">130,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">319,816</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,684千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">139,449</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144,133</td> </tr> </table>	建物	189,816千円	土地	130,000	計	319,816	1年以内返済予定長期借入金	4,684千円	長期借入金	139,449	計	144,133	<p>※1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">179,112千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">130,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">309,112</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,684千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">134,765</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139,449</td> </tr> </table>	建物	179,112千円	土地	130,000	計	309,112	1年以内返済予定長期借入金	4,684千円	長期借入金	134,765	計	139,449
建物	189,816千円																								
土地	130,000																								
計	319,816																								
1年以内返済予定長期借入金	4,684千円																								
長期借入金	139,449																								
計	144,133																								
建物	179,112千円																								
土地	130,000																								
計	309,112																								
1年以内返済予定長期借入金	4,684千円																								
長期借入金	134,765																								
計	139,449																								
<p>※2. 会社が発行する株式の総数 普通株式 26,000,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 11,072,000株</p> <p>当期中の発行株式数の増加</p> <p>発行形態 新株引受権付社債の権利行使 発行年月日 平成17年10月31日 発行株式数 22,000株 発行価格 2,400円 資本組入額 1,200円</p>	<p>※2. _____</p>																								
<p>※3. 当社が保有する自己株式の数 普通株式 115,640株</p>	<p>※3. _____</p>																								
<p>※4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">370,197千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">734,982</td> </tr> </table>	売掛金	370,197千円	買掛金	734,982	<p>※4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">325,541千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">843,168</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外に関係会社に対する資産が430,647千円あります。</p>	売掛金	325,541千円	買掛金	843,168																
売掛金	370,197千円																								
買掛金	734,982																								
売掛金	325,541千円																								
買掛金	843,168																								
<p>5. 保証債務 関係会社Maruwa (Malaysia) Sdn. Bhdの公共料金決済に対して96,946千円(3,040千マレーシアドル)の保証を行っております。なお、当該外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。</p>	<p>5. _____</p>																								
<p>6. 輸出手形割引高 5,440千円</p>	<p>6. _____</p>																								
<p>※7. _____</p>	<p>※7. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">72,352千円</td> </tr> </table>	受取手形	72,352千円																						
受取手形	72,352千円																								
<p>8. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は35,196千円であります。</p>	<p>8. _____</p>																								

## (損益計算書関係)

第33期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第34期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。 商品仕入高 3,715,143千円 受取利息 10,014 ロイヤリティ収入 24,111	※1. 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。 商品仕入高 4,482,938千円 役務提供負担金 33,283
※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 682,307千円	※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 666,623千円
※3. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 破損保険金 7,082千円 工具器具及び備品への振替高 2,948 計 10,030	※3. _____
※4. _____	※4. 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 55千円 車両運搬具 904 工具器具及び備品 154 計 1,113
※5. 固定資産除売却損の内訳 機械及び装置 11,210千円 車両運搬具 525 工具器具及び備品 4,369 貯蔵品 1,014 解体撤去費用 7,544 建設仮勘定 757 計 25,419	※5. 固定資産除売却損の内訳 構築物 2,050千円 機械及び装置 19,179 車両運搬具 100 工具器具及び備品 9,079 貯蔵品 36 解体撤去費用 2,964 計 33,408

## (株主資本等変動計算書関係)

第34期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	115	128	19	224
合計	115	128	19	224

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加128千株は、自己株式の取得等によるものであります。  
 2. 普通株式の自己株式の減少19千株は、新株予約権の行使等によるものであります。

(リース取引関係)

第33期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第34期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0"><tr><td></td><td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">30,427千円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">30,427</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr></table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低い為、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <hr/> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"><tr><td>支払リース料</td><td style="text-align: right;">2,958千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">2,958</td></tr></table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置及び運搬具	取得価額相当額	30,427千円	減価償却累計額相当額	30,427	期末残高相当額	—	支払リース料	2,958千円	減価償却費相当額	2,958	
	機械装置及び運搬具												
取得価額相当額	30,427千円												
減価償却累計額相当額	30,427												
期末残高相当額	—												
支払リース料	2,958千円												
減価償却費相当額	2,958												

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。



## (税効果会計関係)

第33期 (平成18年3月31日)	第34期 (平成19年3月31日)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払退職金</td><td style="text-align: right;">87,154千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">81,855</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">28,661</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,015</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">23,476</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">24,032</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,672</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">281,865</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△22,983千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△23,867</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△46,850</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">235,016</td></tr> </table>	未払退職金	87,154千円	賞与引当金	81,855	たな卸資産	28,661	減価償却費	8,015	土地評価損	23,476	未払事業税	24,032	その他	28,672	繰延税金資産計	281,865	特別償却準備金	△22,983千円	その他有価証券評価差額金	△23,867	繰延税金負債計	△46,850	繰延税金資産の純額	235,016	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払退職金</td><td style="text-align: right;">86,866千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">85,488</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">21,427</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">10,394</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">23,340</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">24,527</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,019</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">265,061</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△18,086千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,535</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△19,621</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">245,440</td></tr> </table>	未払退職金	86,866千円	賞与引当金	85,488	たな卸資産評価損	21,427	減価償却費	10,394	土地評価損	23,340	未払事業税	24,527	その他	13,019	繰延税金資産計	265,061	特別償却準備金	△18,086千円	その他有価証券評価差額金	△1,535	繰延税金負債計	△19,621	繰延税金資産の純額	245,440
未払退職金	87,154千円																																																
賞与引当金	81,855																																																
たな卸資産	28,661																																																
減価償却費	8,015																																																
土地評価損	23,476																																																
未払事業税	24,032																																																
その他	28,672																																																
繰延税金資産計	281,865																																																
特別償却準備金	△22,983千円																																																
その他有価証券評価差額金	△23,867																																																
繰延税金負債計	△46,850																																																
繰延税金資産の純額	235,016																																																
未払退職金	86,866千円																																																
賞与引当金	85,488																																																
たな卸資産評価損	21,427																																																
減価償却費	10,394																																																
土地評価損	23,340																																																
未払事業税	24,527																																																
その他	13,019																																																
繰延税金資産計	265,061																																																
特別償却準備金	△18,086千円																																																
その他有価証券評価差額金	△1,535																																																
繰延税金負債計	△19,621																																																
繰延税金資産の純額	245,440																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.41%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.16</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.22</td></tr> <tr><td>研究開発費税額控除</td><td style="text-align: right;">△2.95</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△2.59</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.26</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.99</td></tr> </table>	法定実効税率	40.41%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.16	住民税均等割等	2.22	研究開発費税額控除	△2.95	特別償却準備金	△2.59	その他	△0.26	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.99	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																		
法定実効税率	40.41%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.16																																																
住民税均等割等	2.22																																																
研究開発費税額控除	△2.95																																																
特別償却準備金	△2.59																																																
その他	△0.26																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.99																																																

## (1株当たり情報)

第33期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第34期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,004円58銭	1株当たり純資産額	2,008円56銭
1株当たり当期純利益	50円04銭	1株当たり当期純利益	37円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	49円75銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	37円31銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第33期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第34期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	549,459	409,903
普通株主に帰属しない金額(千円)	5,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(5,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	544,459	409,903
期中平均株式数(千株)	10,880	10,932
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	63	53
(うち自己株式譲渡方式によるストックオプション)(千株)	(63)	(53)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ローム(株)	11,858	126,768
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	80	106,413
		三菱自動車工業(株)	250,000	46,000
		(株)名古屋銀行	35,000	24,710
		(株)村田製作所	2,604	22,395
		(株)日興コーディアルグループ	13,000	21,879
		日立製作所(株)	4,478	4,093
		(株)ノリタケカンパニーリミテド	6,931	4,076
		大陽日酸(株)	3,123	3,323
		三洋電機(株)	13,629	2,740
		その他2銘柄	3,112	2,888
計		343,818	365,285	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,237,120	304,567	—	3,541,687	1,656,871	138,368	1,884,816
構築物	475,546	61,124	8,967	527,703	308,628	24,545	219,076
機械及び装置	4,910,619	873,775	407,751	5,376,643	3,554,580	469,482	1,822,063
車両運搬具	64,957	19,884	5,890	78,951	49,028	9,122	29,923
工具器具及び備品	2,042,960	284,299	312,352	2,014,907	1,626,745	236,518	388,162
土地	2,402,206	28,736	—	2,430,942	—	—	2,430,942
建設仮勘定	115,451	2,427,486	2,431,003	111,934	—	—	111,934
有形固定資産計	13,248,859	3,999,872	3,165,963	14,082,768	7,195,851	878,035	6,886,916
無形固定資産							
のれん	25,464	—	—	25,464	127,322	25,464	—
ソフトウェア	30,077	9,015	—	39,092	39,689	9,737	29,355
電話加入権	6,653	—	—	6,653	—	—	6,653
その他	6,038	1,921	—	7,959	7,467	1,519	6,440
無形固定資産計	68,232	10,936	—	79,168	174,478	36,721	42,448
長期前払費用	2,414	6,875	2,224	7,065	9,162	1,629	5,436
投資固定資産							
建物	454,050	16,387	—	470,437	205,460	15,310	264,977
構築物	13,689	—	—	13,689	10,119	563	3,571
機械及び装置	20,533	—	—	20,533	18,135	622	2,399
その他	—	1,286	—	1,286	372	372	914
土地	688,833	—	—	688,833	—	—	688,833
投資固定資産計	1,177,105	17,673	—	1,194,779	234,086	16,868	960,693

(注) 主な増減の内容(単位:千円)。

1. 当期増加額の主な内容

有形固定資産

機械及び装置	回路部品部門設備	454,975
工具器具及び備品	型関係	225,436
建設仮勘定	機械装置関係	1,116,240

2. 当期減少額の主な内容

有形固定資産

機械及び装置	回路部品部門設備	454,344
--------	----------	---------

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,055	6,031	—	4,250	9,836
賞与引当金	202,562	205,052	202,562	—	205,052
役員賞与引当金	—	6,500	—	—	6,500

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	3,362
預金の種類	
当座預金	531,510
普通預金	602,881
別段預金	4,631
定期預金	3,629,320
計	4,768,343
合計	4,771,705

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
岡谷鋼機(株)	169,723
太陽社電気(株)	53,586
協栄産業(株)	48,714
ニッポー(株)	37,379
(株)スタンレー新潟製作所	37,241
その他	554,857
合計	901,502

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成19年3月	72,352
4月	106,258
5月	363,272
6月	106,114
7月	232,516
8月	20,500
9月	488
合計	901,502

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
パナソニックエレクトロニックデバイス福井㈱	127,568
NECワイヤレスネットワークス㈱	121,141
ローム㈱	105,736
DSC Corporation	98,059
京セラ㈱	92,558
その他	3,666,310
合計	4,211,372

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 365
3,530,360	14,708,780	14,027,769	4,211,372	76.9	96.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額「当期発生高」には消費税等が含まれております。

④ 商品

品名	金額 (千円)
商品	197,562
金型	27,069
合計	224,631

⑤ 製品

品名	金額 (千円)
回路部品	233,335
機構部品	165,862
高周波部品	13,732
EMC対策部品	25,769
合計	438,697

⑥ 材料

品名	金額 (千円)
主原料	344,539
補助材料	12,658
合計	357,196

## ⑦ 仕掛品

品名	金額（千円）
回路部品	215,300
機構部品	602,715
高周波部品	15,443
EMC対策部品	96,479
合計	929,936

## ⑧ 貯蔵品

品名	金額（千円）
金型	28,249
修繕部品	8,392
消耗品	67,517
その他	54,091
合計	158,248

## ⑨ 関係会社株式

相手先	金額（千円）
Maruwa (Malaysia) Sdn. Bhd	1,260,375
Maruwa Europe Ltd.	763,944
(株)MARUWA QUARTZ	748,200
MARUWA Electronics (Taiwan) Co., Ltd.	304,821
Taiwan Maruwa Co., Ltd.	282,814
その他	372,104
合計	3,732,258

## ⑩ 支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
山九(株)	70,875
(株)竹中工務店	47,250
(株)トクヤマ	45,738
(株)横山製作所	29,411
(株)カワイ	25,508
その他	418,578
合計	637,360



## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年 4月	174,853
5月	130,425
6月	131,651
7月	200,430
合計	637,360

## ⑪ 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)MARUWA QUARTZ	562,001
Maruwa (Malaysia) Sdn. Bhd	159,299
北光電子(株)	59,399
Maruwa Electronics (Philippines), Inc.	49,608
MARUWA Electronics (Taiwan) Co., Ltd.	24,110
その他	227,361
合計	1,081,777

## ⑫ 設備関係支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ミツワ技研(株)	69,284
岡谷鋼機(株)	56,847
(株)竹中工務店	47,250
サンユインダストリアル(株)	44,673
積水化学工業(株)	35,247
その他	314,864
合計	568,165

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年 4月	193,143
5月	113,638
6月	100,804
7月	160,580
合計	568,165

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき100円に印紙税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 広告掲載URL <a href="http://www.maruwa-g.com/zaimu/index.html">http://www.maruwa-g.com/zaimu/index.html</a>
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第33期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

平成18年6月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第34期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

平成18年12月26日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日） 平成18年6月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日） 平成18年7月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年11月1日 至 平成18年11月30日） 平成18年12月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年12月1日 至 平成18年12月31日） 平成19年1月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年1月31日） 平成19年2月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年2月1日 至 平成19年2月28日） 平成19年3月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日） 平成19年4月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年4月30日） 平成19年5月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年5月1日 至 平成19年5月31日） 平成19年6月8日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

株式会社MARUWA  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 柴山 昭三  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柏木 勝広  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社MARUWAの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社MARUWA及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社MARUWA  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 柴山 昭三  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柏木 勝広  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社MARUWAの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社MARUWA及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

MARUWA株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 柴山 昭三  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柏木 勝広  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社MARUWAの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社MARUWAの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社MARUWA  
取締役会御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 柴山昭三  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柏木勝広  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社MARUWAの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社MARUWAの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。